

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年9月1日
(第8期) 至 平成18年8月31日

株式会社鉄人化計画

東京都目黒区中目黒二丁目6番20号

(941697)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(4) 所有者別状況	26
(5) 大株主の状況	27
(6) 議決権の状況	27
(7) ストックオプション制度の内容	28
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況	32
第5 経理の状況	34
1. 連結財務諸表等	35
(1) 連結財務諸表	35
(2) その他	59
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	89
1. 提出会社の親会社等の情報	89
2. その他の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月29日
【事業年度】	第8期（自平成17年9月1日至平成18年8月31日）
【会社名】	株式会社鉄人化計画
【英訳名】	TETSUJIN Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日野 洋一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号
【電話番号】	03(5773)9181(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 浦野 敏男
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号
【電話番号】	03(5773)9184
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 浦野 敏男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成13年12月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月
売上高 (千円)	-	-	-	-	-	6,364,612
経常損失金額 (千円)	-	-	-	-	-	52,087
当期純損失金額 (千円)	-	-	-	-	-	106,841
純資産額 (千円)	-	-	-	-	-	1,480,503
総資産額 (千円)	-	-	-	-	-	6,053,379
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	-	44,776.91
1株当たり当期純損失金額 (円)	-	-	-	-	-	3,389.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	-	24.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-	428,751
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-	1,860,411
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-	1,269,179
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	-	955,159
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	133 (690)

(注) 1. 第8期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 第8期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成13年12月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月
売上高 (千円)	1,807,542	1,927,165	3,465,129	3,954,903	4,578,992	5,440,743
経常利益金額又は経常損失金額() (千円)	6,211	30,030	170,593	212,615	10,765	30,060
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	1,752	6,864	47,277	103,250	7,775	81,337
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	-	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	110,000	167,500	318,500	488,500	491,400	732,295
発行済株式総数 (株)	2,200	2,775	5,410	7,410	7,439	33,064
純資産額 (千円)	112,557	234,422	584,449	1,129,300	1,120,645	1,506,221
総資産額 (千円)	1,405,038	2,067,489	2,636,854	3,290,784	4,921,601	5,798,935
1株当たり純資産額 (円)	51,162.58	84,476.57	108,031.42	152,402.16	150,644.63	45,554.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	3,000 (-)	2,000 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	901.54	2,739.04	16,710.03	18,097.91	1,049.16	2,578.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	17,396.81	1,021.19	-
自己資本比率 (%)	8.0	11.3	22.2	34.3	22.8	26.0
自己資本利益率 (%)	1.8	4.0	11.5	12.0	0.7	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	68.0	835.0	-
配当性向 (%)	-	-	-	16.6	190.6	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	142,994	471,337	371,711	393,706	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	556,618	462,741	690,885	1,690,209	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	519,410	524,031	403,931	1,607,516	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	189,241	721,869	806,626	1,117,639	-
従業員数 (外、臨時雇用者数) (名)	51 (493)	60 (573)	76 (286)	85 (334)	105 (331)	104 (438)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益の金額については、関連会社がないため、また、第8期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
 3. 平成14年7月24日開催の臨時株主総会決議により、決算期を12月31日から8月31日に変更いたしました。従って、第4期は平成14年1月1日から8月31日の8ヶ月間となっております。
 4. 第6期の1株当たり配当額には、上場記念配当1,000円を含んでおります。
 5. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債の発行に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 6. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 7. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 8. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
 9. 第3期から第5期までの株価収益率につきましては、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため記載しておりません。
 10. 当社は、平成17年8月31日を基準日とし、平成17年10月20日付をもって1株につき4株の割合で株式分割を行っており、平成17年8月31日の株価は権利落ち後の株価となっております。このため、第7期の株価収益率につきましては、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。
 11. 第8期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
 12. 第8期のキャッシュ・フローに関する事項は、当期より連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。
 13. 従業員数は就業人員数を表示しております。なお、臨時雇用者数については、第4期以前は期末人員を、第5期以降は平均人員を記載しております。
 14. 第4期から第7期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第3期については、同規定に基づいた監査を受けておりません。
 15. 第8期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずほ監査法人(旧法人名：中央青山監査法人)の監査を受けております。

2【沿革】

年月	事項
平成11年12月	カラオケルーム等の運営を目的として、東京都目黒区中根一丁目3番4号に株式会社鉄人化計画を設立（資本金10,000千円）
平成12年4月 平成12年9月	川崎市高津区にカラオケルーム運営事業として「カラオケの鉄人 溝の口店」をオープン 有限会社東京日の丸（現トリックスターズ・アリア有限会社）のカラオケルーム運営業務の受託を開始
平成13年3月 平成14年1月	本社を東京都渋谷区桜丘町3番16号N I K Iビルに移転 平成12年9月より受託していたカラオケルーム運営業務を解消し、受託店舗の一部であった「カラオケの鉄人」4店舗、「カラオケ屋」3店舗を直営化 新規業態の開発を目的として、ピリヤード・ダーツ遊技場「サンビリ」5店舗、まんが喫茶（複合カフェ）「まんが帝国」3店舗をオープン
平成14年8月 平成14年12月	当社オリジナルのシステムである「鉄人システム」を開発・導入 初のロードサイド型店舗として、茨城県土浦市に「カラオケの鉄人 土浦店」をオープン
平成16年4月 平成16年7月	本社を東京都目黒区中目黒二丁目6番20号に移転 東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成17年2月 平成17年8月	まんが喫茶（複合カフェ）の新ブランド「アジュールエッセ」1号店をオープン 北海道札幌市にダーツ&スポーツバーを備えたアミューズメントカラオケをオープン
平成17年9月 平成17年11月	株式会社システムブランベネックス（現・連結子会社）の株式取得（100%） 株式会社エクセルシア（現・連結子会社）の株式取得（100%） 中小規模店舗対応の「鉄人システム（ミニ鉄人システム）」を開発、東京都新宿区「カラオケの鉄人 飯田橋神楽坂店」に導入
平成18年3月	からふね屋珈琲株式会社（現・連結子会社）の株式取得（100%） 「からふね屋珈琲店」のブランドにて京阪神地区にフルサービス型珈琲ショップ11店舗を展開 株式会社クリエイト・ユー（現・連結子会社）の株式取得（100%）

3【事業の内容】

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社鉄人化計画）、連結子会社4社により構成されており、カラオケルーム運営事業を主たる事業とするほか、ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業、まんが喫茶（複合カフェ）運営事業、フルサービス型珈琲ショップ運営事業、音響設備等のシステム開発及び保守、着信メロディ・着うた音源コンテンツの制作等を行っております。

カラオケルーム運営事業

「カラオケの鉄人」の店舗名で25店舗を展開しております。「カラオケの鉄人」の店舗では、「お客様に提供する楽曲数を最大化する」という店舗コンセプトのもと、当社で開発した独自のシステムである「鉄人システム」を導入しております。

また、鉄人システムを導入していないカラオケルーム2店舗を運営しております。

カラオケルーム運営事業は、当社がサービスを提供しております。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業

「サンビリ」の店舗名で5店舗を運営しております。「サンビリ」の店舗では、ビリヤードとダーツを楽しくプレーしてもらうための設備を提供しております。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業は、当社がサービスを提供しております。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業

「アジールエッセ」、「まんが帝国」等の店舗名で11店舗を運営しております。これらの店舗では、まんがや雑誌、インターネット等の複数のコンテンツを取り揃え、自由に楽しめる空間を提供しております。

まんが喫茶（複合カフェ）運営事業は、当社及び株式会社クリエイティブ・ユーがサービスを提供しております。

フルサービス型珈琲ショップ運営事業

「からふね屋珈琲店」等の店舗名で12店舗を運営しております。「からふね屋珈琲店」の店舗では、オリジナルのブレンドコーヒーと軽食喫茶を提供し、くつろぎのある従来型の喫茶店を運営しております。

フルサービス型珈琲ショップ運営事業は、からふね屋珈琲株式会社がサービスを提供しております。

音響設備販売事業

音響設備のハードウェア・ソフトウェアの開発及び保守事業を行っております。

音響設備販売事業は、株式会社システムプランベネックスが行っております。

音源販売事業

携帯電話用モバイルコンテンツ（着信メロディ、着うた）の開発並びに制作を行っております。

音源販売事業は、株式会社エクセルシアが行っております。

その他の事業

店舗の運営受託及び音響機器の販売並びにレンタル等の事業を行っておりますが、店舗を構えてはおりません。

その他の事業は、当社及び株式会社システムプランベネックスが行っております。

平成18年8月31日現在における各事業の地域別出店状況は以下のとおりであります。なお、当社グループが運営する店舗はすべて直営店であります。

都道府県名	カラオケルーム運営事業 (店)	ビリヤード・ダーツ 遊技場運営事業 (店)	まんが喫茶(複合カ フェ)運営事業 (店)	フルサービス型珈琲 ショップ運営事業 (店)
東京都	13	3	6	-
神奈川県	6	2	-	-
千葉県	3	-	2	-
埼玉県	3	-	2	-
茨城県	1	-	1	-
北海道	1	-	-	-
京都府	-	-	-	7
大阪府	-	-	-	3
兵庫県	-	-	-	1
福岡県	-	-	-	1
合計	27	5	11	12

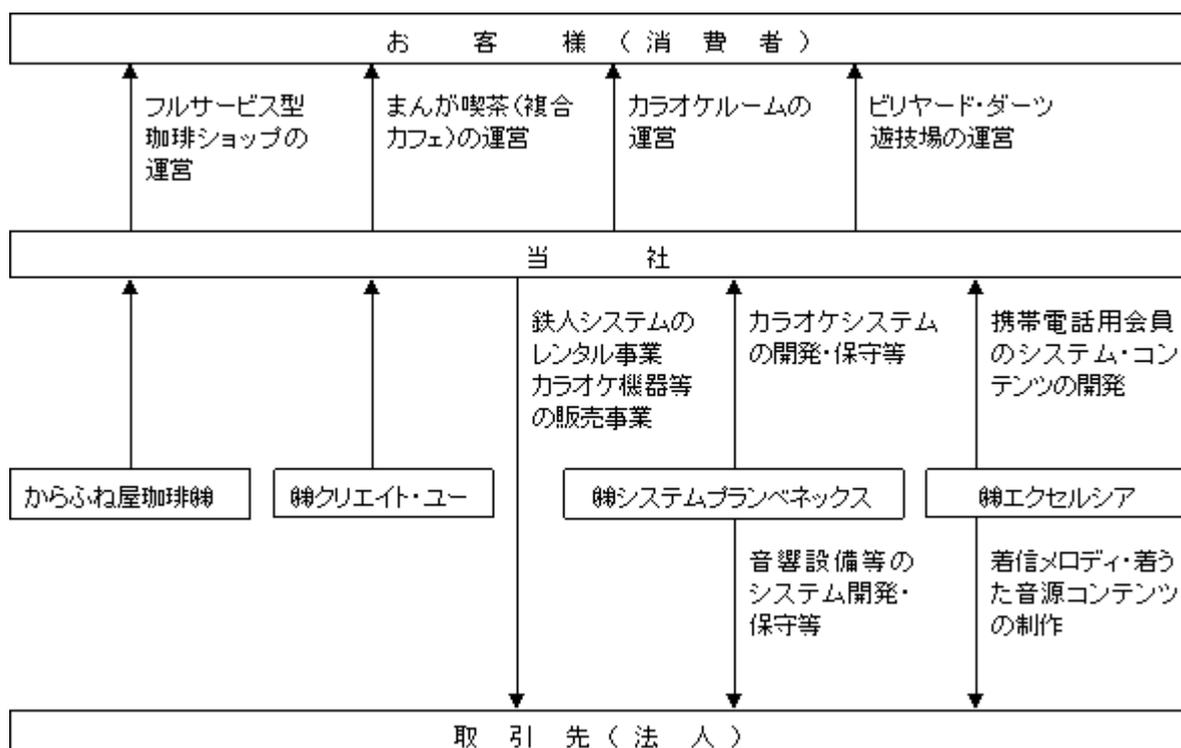
(2) 当社グループの基本戦略について

当社グループは、「遊び」を人間にとって豊かな生活を実現するために必要不可欠なものと位置付け、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」ことを経営理念として掲げ、事業を行っております。

一般的に、「遊び」とは「心身を実生活から解き放って熱中・陶酔する行為」と定義され、カラオケにおいては、「歌うことそのこと自体に熱中・陶酔すること」がその本質であると捉えております。

当社グループでは、このような基本戦略に基づき、当社グループの主たる事業であるカラオケルーム運営事業では、特に当該事業の本質である歌うこと、即ち歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌えるための演出」を提供するため、IT技術を活用した当社独自の鉄人システムを開発し、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより高い投資効率を目指しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社システム ランベネックス	大阪府大阪市 浪速区	10,000	音響設備販売事業	100	カラオケ店舗で使用 する「鉄人シス テム」を共同で開 発しております。 役員の兼任2名
株式会社エクセルシ ア	東京都目黒区	10,000	音源販売事業	100	役員の兼任1名
からふね屋珈琲株式 会社 (注2)	東京都目黒区	100,000	フルサービス型珈 琲ショップ運営事 業	100	役員の兼任2名
株式会社クリエイ ト・ユー	東京都目黒区	20,000	まんが喫茶(複合 カフェ)運営事業	100	役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業別セグメントの名称を記載しております。

2. 資本金の額が提出会社の資本金の額の100分の10以上に相当する特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
カラオケルーム運営事業	65 (372)
ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業	7 (27)
まんが喫茶(複合カフェ)運営事業	12 (99)
音響設備販売事業	12 (2)
音源販売事業	13 (-)
フルサービス型珈琲ショップ運営事業	5 (190)
その他の事業	1 (-)
全社(共通)	18 (-)
合計	133 (690)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. ()には、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日7.5時間換算)を外数で記載しております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
104 (438)	31歳 5ヶ月	2年 6ヶ月	4,698,266

(注) 1. 従業員数は就業人員数を表示しております。

2. ()には、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日7.5時間換算)を外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 当期中において従業員数は1名減少しております。これは主に、新規店舗の出店に伴う採用増がりましたが、
本社管理部門を中心に事務の合理化を図り、効率的な人員配置によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油など資源価格の動向による経済への影響が懸念されたものの、大手企業を中心とする業績の順調な回復を受け、民間設備投資の拡大、雇用情勢の改善と個人消費の持ち直しなどを背景に、景気は緩やかな回復傾向となりました。

当社グループの主力事業であるカラオケルーム業界におきましては、カラオケ参加人口がここ数年4,800万人程度と安定していましたが、昨年は約4,700万人と推測され、微減傾向となっております。(カラオケ白書2006)また、カラオケ店舗数は減少しているものの、店舗規模の大型化傾向が続いており、大手チェーン店同士の競争は引き続き激化しております。

こうした状況の下、大手カラオケチェーン店は、既存店を中心に家賃など固定費の見直しによる利益改善に努めており、また、飲食メニューの刷新や携帯電話を活用した会員システムの導入等による顧客獲得に努めております。特に各社とも、従業員教育の徹底と接客サービスの向上には力を入れており、当社グループにおきましてもアルバイトの接客士気向上を目的としたイベントを企画し、カラオケルームの接客イメージ改善に努めております。

まんが喫茶(複合カフェ)業界におきましては、市場規模が関東・東海・近畿地方を中心に毎年拡大しており、昨年では約2,700店舗、約1,900億円の市場規模と推計されます。(複合カフェ白書2005)これに伴い、大手企業も参入するなど複合カフェチェーン店における新規出店は加速し、また、コンテンツも多様化するなど当業界における競争は、激化しております。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におきましては、デジタルダーツの人気高騰が続いており、特にネットワーク型の製品が需要過多となっております。

このような経済情勢及び業界動向にあつて、当社グループは、首都圏でのシェア拡大をはじめ、カラオケ多業態化の推進を図るため、「カラオケの鉄人」店舗4店、業務委託契約による「居酒屋」店舗1店及び新業態の「お客様参加型バラエティー音楽酒場」店舗1店の新規出店を積極的に実施いたしました。また、まんが喫茶(複合カフェ)のシェア拡大を図るため、埼玉地区にて展開する「まんが喫茶(複合カフェ)」店舗4店をM&Aにより取得いたしました(株式会社クリエイト・ユー)。

更に、カラオケルーム業界における競争力の一層の強化と優位性を図るため、音響設備のシステム開発会社(株式会社システムプランベネックス)と携帯電話並びにカラオケ用MIDI音源の制作会社(株式会社エクセルシア)を100%子会社といたしました。

当連結会計年度における当該子会社の成果としましては、「中小規模店舗対応の鉄人システム(ミニ鉄人システム)」を開発し、当社の出店規模が多様化したばかりでなく、「鉄人システム」のレンタル提供市場が拡大しました。

また、新たな販促ツールとして携帯電話での情報サイト「ケータイの鉄人」を開設し、新規モバイル会員獲得へ積極的な情報提供にも努め、当連結会計年度末において6千名弱の会員を獲得いたしました。

第4の店舗運営事業を確立すべく新たな事業形態として、京都市を中心とした京阪神地区に拠点をもつフルサービス型珈琲ショップ12店舗の運営を開始いたしました(からふね屋珈琲株式会社)。

(カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、カラオケ店舗4店の新規出店を実施し、当連結会計年度末の直営店は27店舗となりました。また、当事業におけるサービスの多様化を試みるため、店舗スペースを有効活用し、「時の居酒屋 刻」店舗1店(カラオケの鉄人 新小岩店)、及びお客様参加型バラエティー音楽酒場「音楽趣蔵」店舗1店(カラオケの鉄人 銀座ファゼンダ店)を新規出店いたしました。

営業面におきましては、市場規模の減少や大手チェーン店同士の競争激化などが影響し、比較可能な既存店の売上高は、前年同期比7.4%減となりました。また、「カラオケの鉄人」4店舗ほかの新規出店に係るイニシャルコストの負担及び超大型店舗の開業初期段階での十分稼働しない営業により、当連結会計年度の業績に大きく影響いたしました。

設備投資におきましては、当社グループが前期に開発した、演奏リクエストと飲料オーダーシステムを統合した「カラー液晶タッチパネル式リモコン(カラ鉄NAVI)」を「カラオケの鉄人」店舗に導入が完了し、競合他社との積極的な差別化がより鮮明になりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は4,636,838千円(注1)となりました。

比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗をいいます。

(ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業)

当事業におきましては、デジタルダーツ遊技機の高い人気を背景に一部の店舗において同遊技機のフロアを増設するなど同遊技機を中心とした店舗運営を行ってまいりました。また、ダーツ機以外には、対戦型アミューズメント通信遊戯機を新たに導入し、更なるお客様の集客増を実現いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、417,448千円(注1)となりました。

(まんが喫茶(複合カフェ)運営事業)

当事業におきましては、M&Aにより平成18年3月に複合カフェ4店舗が新たに加わりましたが、ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業におけるデジタルダーツ遊技機フロアの増設に伴い、同一フロアで運営していた複合カフェ1店舗を閉鎖いたしました。よって、当連結会計年度末の直営店は11店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、452,710千円(注1)となりました。

(フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

当事業におきましては、昭和後期から京阪神地区において事業展開している「からふね屋珈琲店」をM&Aにより平成18年3月に取得し、フルサービス型珈琲ショップとして11店舗の運営を開始いたしました。当連結会計年度においては、ブランド継承した店舗の収入を維持しつつ、大幅なコスト効率化を目標とした新たな店舗運営システムの導入に取り組みました。また、九州・福岡市の中洲地区へも新たな試みのカフェを1店舗出店し、今後のカフェ形態による店舗展開の検証を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、261,612千円(注1)となりました。

(音響設備販売事業)

当事業におきましては、カラオケメーカー向け周辺機器の受注が堅調であり、加えて照明システム設備の販売及び、メンテナンス業務も順調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、408,274千円(注1)となりました。

(音源販売事業)

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツプロバイダ向けの着信メロディ音源の制作及び販売をいたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、167,308千円(注1)となりました。

(その他の事業)

その他の事業としましては、「鉄人システム」のレンタル及びカラオケ機器並びに同周辺機器の販売をいたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、20,419千円(注1)となりました。

なお、当グループは、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されていることから、当グループが所有する固定資産及びリース資産について減損損失83,739千円を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、6,364,612千円、営業利益5,926千円、経常損失52,087千円、当期純損失は106,841千円(注1)となりました。

(注1)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較はしておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、期首から162,480千円減少して955,159千円となりました。

また、当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、428,751千円となりました。その主な内訳は税金等調整前当期純損失135,334千円があったものの、減価償却費414,014千円及び減損損失83,739千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,860,411千円となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得970,336千円、保証金の差し入れによる支出90,552千円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得746,989千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,269,179千円となりました。これは主に、平成18年2月24日払込での株式会社横浜銀行と2個人を対象とした第三者割当増資（発行株式数2,800株）とストックオプション行使での株式発行（発行株式数508株）による収入475,052千円及び長期借入金の新規借入2,027,500千円による資金調達を行った一方で、社債の償還110,000千円及び長期借入金の返済1,103,026千円があったことによるものであります。

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較はしておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
	金 額 (千円)	構成比 (%)
音響設備販売事業	410,829	82.9
音源販売事業	84,893	17.1
合計	495,722	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
音響設備販売事業	468,126	58,189
音源販売事業	94,273	12,513
合計	562,400	70,703

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
	金 額 (千円)	構成比 (%)
カラオケルーム運営事業	4,636,838	72.9
ピリヤード・ダーツ遊 技場運営事業	417,448	6.6
まんが喫茶(複合カフ ェ)運営事業	452,710	7.1
フルサービス型珈琲シ ョップ運営事業	261,612	4.1
音響設備販売事業	408,274	6.4
音源販売事業	167,308	2.6
その他の事業	20,419	0.3
合計	6,364,612	100.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、生産、受注及び販売の状況については、前年同期比を記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、カラオケ参加人口が約4,700万人と推測され、微減傾向となっており、また、平均的な利用料金も減少傾向にあるなど引続き厳しい環境下にあります。

こうした状況の下、大手カラオケチェーン店は、新店の出店を抑制し、既存店の固定費見直しや接客サービス向上等による収益改善への取組みを進めております。

当社グループといたしましては、グループ全体での業務効率の向上に取組むとともに、積極的な店舗展開と新サービスの提供を推進していくため、下記の諸施策に取組む所存であります。

(1) 歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツの開発と提供

「カラオケの鉄人」店舗におきましては、現在、「アニメ動画による採点」、「歌った曲履歴のレシート出力」等、歌を楽しく歌うための演出を目的とした当社オリジナルのサービスをお客様に提供しております。

当社は、今後も引き続き、カラオケ機器メーカーに依存しないオリジナルのコンテンツを鉄人システムに付加し、こうしたサービスを充実させることで、他社との差別化を図り、当社の成長を実現していく所存であります。そのため、当該サービスの開発を積極的に取組み、新サービスの提供を実施してまいります。

(2) 「感動」をテーマにしたお客様への接客サービスの取組み

当社グループは、基本的サービスとして位置付けていた接客サービスのレベルアップを図り、お客様に「感動」していただける接客サービスに取組んでまいります。

(3) 新店における投資効果の向上及び出店精度の向上

当社グループは、主として首都圏を中心に都市型店舗の出店を図る予定であります。

カラオケ店舗におきましては、中小規模店舗対応の鉄人システム（ミニ鉄人システム）が開発された（平成17年10月）ことにより、居抜き物件での出店を積極的に推進し、厳しい環境下においても競争力のある投資効果の高い出店に努めてまいります。また、出店時期については、カラオケの繁忙期である忘年会シーズンを含む第2四半期、歓送迎会シーズンを含む第3四半期での業績効果を得られる時期での集中出店に努めてまいります。

出店精度においては、地理情報システムを利用した定量面における出店基準の精緻化に努めるとともに、既存出店

データを徹底的に分析し、現地調査によるデータベースを充実させ、科学的な経営シミュレーションに基づく出店精度の一層の向上を目指してまいります。

(4) 人材の確保及び定着率の向上

今後、積極的な店舗展開を行うにあたり、店長等に登用する優秀な人材を十分に確保することが、当社グループの重要な課題の一つとなります。

当社は現在、経験者の採用を中心に採用活動を行っておりますが、新卒者の採用にも力を入れており、当社グループの経営理念や経営方針を十分理解した上で業務を担う優れた人材の育成に努める所存であります。また、個々の能力が公正に評価され、業績が反映される考課制度を構築し、優秀な人材の定着率が向上するよう努めてまいります。

(5) 作業見直しによる労働生産性の向上

店舗並びに本社での日常作業を個別に見直すことにより、時間的な作業の生産性を高めてまいります。人時労働生産性が高まることによるコスト低減と併せて、消耗部材等の適正化にも努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの基本戦略について

当社グループは、「遊びを解放し、余暇文化を再生する」という経営理念を掲げ、事業を行っております。当社グループでは、それぞれの事業における「遊び」の本質を捉えて、当該本質に対し最大限の投資を行い、当該本質を具体化したサービス（「本質的サービス」といいます。）にし、お客様に提供することを基本的な戦略としております。

カラオケルーム運営事業におきましては、特に「歌」に対するサービスで差別化を図ることを基本的な戦略としており、歌いたい歌を選べる「豊富な楽曲数」と熱中するための「楽しく歌えるための演出」を提供するため、IT技術を活用した当社独自の鉄人システムの開発に、経営資源を重点的に配分しております。併せて、店舗に係る不動産コスト、内装設備コスト、厨房設備コストなどを圧縮することにより、高い投資効率を目指しております。しかしながら、今後、こうした差別化を図る当社のグループの基本戦略がお客様に十分に受け入れられなかったり、当社グループと同様の基本戦略をとる競合他社が出現する等の事情によって当社グループの戦略の特異性が希薄化した場合には、当社グループ店舗のお客様が減少するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 鉄人システムについて

鉄人システムの概要と機能について

当社が開発したカラオケルーム運営事業における鉄人システムは、以下のとおり、カラオケサービスに係る機能と店舗運営を効率化する機能から成り立っております。

- (a) 全てのカラオケルームで複数のカラオケ機器を楽しむことができる機能
- (b) 歌を楽しく歌うための演出を目的としたオリジナルコンテンツを提供する機能
- (c) POSシステムと連携し、店舗運営を効率化する機能

当社は、鉄人システムに関する独自の研究開発部門を設けており、今後も既存の鉄人システムの更新を行うと同時に、新たな鉄人システムの開発を行ってまいります。上述したサービスの開発費用及び鉄人システムの更新費用並びに新たな鉄人システムの開発費用を投じたにもかかわらず、当社が想定したお客様の増加及び客単価の上昇並びに業務の効率化につながらなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

平成18年8月31日現在、鉄人システムに係る特許権は、取得しておりません。なお、第三者との間で鉄人システムに係る知的財産権に関して訴訟及びクレームが発生した事実はありません。当社グループは事業展開にあたり知的財産権を専門とする法律特許事務所を通じて特許調査を実施しており、製品開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触している事実を認識しておりません。

しかしながら、第三者から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社グループは紛争解決までに多大な時間的及び金銭的コストを負担しなければならず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、仮に当社グループ製品が第三者の知的財産権を侵害している場合、又はそのような事実を認定する公的な判断が下された場合、当社グループは損害賠償金を負担する可能性があるほか、当該製品の使用を中止せざるを得なくなる可能性、又は継続使用のためにライセンス契約を締結してロイヤリティーを支払わざるを得なくなる可能性があり、これらの事態が生じた場合には、今後の事業展開及び当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 出店政策等について

基本的な出店戦略と出店方針について

当社グループは、フルサービス型珈琲ショップ運営事業を除く他の店舗運営事業において、首都圏を中心に「都市型店舗」を集中的に出店し、当該地域における競争優位性を確保するとともに管理コストの削減に努める戦略であります。また、当社グループは、出店地域の人口に対するカラオケルーム等の需給バランスを考慮して出店しております。

都市部繁華街に展開する「都市型店舗」は、「郊外型店舗」に比べて、集客力が高く、十分な収益性が望めますが、一般的に賃料等の運営コストが高くなるものと認識しております。当社グループの運営店舗では、路面に近い下層階でなく空中階を中心に出店することで賃料を圧縮し、視認性は大型の看板等を利用して確保する方針を採っております。

なお、カラオケルーム運営事業においては、当社グループは、原則として鉄人システムを導入した「カラオケの鉄人」店舗を出店していく方針であります。

また、新たな事業形態として加わりました、フルサービス型珈琲ショップ「からふね屋珈琲店」12店舗は、京阪

神地区に展開するブランド力のある珈琲ショップであり、今後は、当社グループの店舗運営ノウハウを活用した店舗展開を計画してまいります。

当社グループは、上記の出店戦略と出店方針により、収益性が見込める店舗の増加に積極的に努めてまいります。出店した店舗の収益が計画通りに上がらない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

物件確保について

「都市型店舗」の候補となる物件は、昼間は学生層、夜間は会社員層で賑わうため、当社グループの同業他社のみならず他の業種にとっても好物件であり、物件獲得をめぐる競争が激しくなっていると認識しております。

当社グループでは、物件情報の収集・調査と契約締結を専任で行う不動産開発担当を設け、比較的物件獲得が容易な空中階を中心に積極的な物件確保の対応を行っております。

しかし、物件獲得をめぐる競争の結果、当社グループが望む条件での必要な件数の物件確保ができない場合、又は当社グループが想定した以上に物件交渉が長引く等の事情により出店時期が遅延された場合には、当社グループの計画する事業拡大が図れず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

既存店舗の退店等について

当社グループは、店舗の新規出店にあたっては、将来性を十分考慮して出店を行うよう努めておりますが、店舗ごとの収益管理を重視しているため、大規模周辺施設（大学、企業等）の移転によるお客様の減少や競合店舗の出店等により店舗の立地環境が大きく変化し、販促活動の強化をはじめとする各種の対策を実施してもなお十分な収益が見込めないと判断した場合には、退店する方針をとっております。この場合、退店による店舗数の減少や原状回復のための多額の費用、施設の臨時償却等の費用が発生することもあり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、賃借しているビルオーナー等の意向でビル全体の増改築が行われ、長期間に及ぶ休業を迫られる場合や、自治体の区画整理等により立ち退きを余儀なくされる場合等、諸々の外的な要因により、退店や営業休止を余儀なくされる恐れがあります。当社グループといたしましては、こうした情報をできるだけ早期に入手するよう努め、十分な対策を講じるつもりではありますが、そうした対策を行うことができなかった場合や短期間に多数の店舗の退店や営業休止を迫られた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成について

人材の確保について

当社は、新規出店等の事業の拡大において、適正な人員を確保する必要から定期採用による新卒を中心とした人材の採用を行っております。また、中途採用による即戦力としての採用を行っております。平成17年8月期の新卒採用数は9名、当連結会計年度（平成18年8月期）は10名を採用しております。

しかしながら、当該人員計画が予定通りに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

当社の退職率について

当社における退職者の状況は、平成16年8月期において退職者数13名（うち入社1年以内5名）、退職率12.8%、平成17年8月期において退職者数23名（うち1年以内11名）、退職率18.4%、当会計期間（平成18年8月期）において退職者数44名（うち1年以内17名）、退職率29.73%となっております。

カラオケルーム業界では、従業員の就業時間がルームの稼働率の高い夕方から深夜までの時間帯であることが多く、昼と夜との生活が逆転するため、入社前から「20代の若いうちだけ」「独身でいる間だけ」といった期間限定の職種と捉えられる向きがあり、一般的に、他の業種より従業員の定着率が低い傾向にあるものと考えられます。

定着率向上に向けた当社の取組みについて

当社では、優秀な人材の定着率向上に向けて、次のような取組みを実施し、又は実施する所存であります。

- ・客観的な評価システムに基づく人事考課や従業員への個別ヒヤリングを実施して個々人のモチベーションの維持・向上を図ったり、業務のマニュアル化や社外研修の活用によって従業員の能力開発を支援したりする等の取組みを行っております。
- ・人事制度の改良に取り組むことで積極的に現状を改善し、優秀な人材が公正に評価され、個々人の能力を高められる魅力的な職場の形成に努めてまいります。

しかしながら、当該取組みを実施した結果、定着が期待通りに実現できない場合には、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 店舗運営事業における新規業態開発について

当社グループは、当連結会計年度末日現在、カラオケルームの運営以外の新規業態の開発を目的として、ピリヤード・ダーツ遊技場5店舗及びまんが喫茶（複合カフェ）11店舗並びにフルサービス型珈琲ショップ12店舗、お客様参

加型バラエティー音楽酒場1店舗を運営しております。

新規業態開発の主な狙いは、カラオケルームの運営を通して蓄積してきた不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを活用して、当社グループの将来の持続的成長に結びつく新たな収益の源泉を早期に確保し、当社グループの長期的な発展を目指すことにあります。

当連結会計年度（平成18年8月期）における新規業態の売上高は、当社グループ売上高の17.8%を占めております。新規業態では日常の店舗運営や新サービスの導入等を通じてお客様の嗜好や市場動向、事業特性等を探りながら、明確な差別化戦略の策定と店舗企画の開発を行い、当社グループの更なる成長の可能性を模索しております。今後は、当社グループの経営理念の実践につながり、不動産開発や多店舗経営等に関するノウハウを利用できるその他の業態への進出を図る可能性もあります。

しかしながら、これらの新規業態のコンセプト及び当社グループのサービスがお客様に十分に受け入れられず、当社グループが想定した収益を順調に上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当該新規業態について本格的な事業化の見通しが立たず、既存店舗の閉鎖が行われた場合においても、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 販売・レンタル事業について

当社グループは、第7期より新たなビジネスモデルとしてカラオケ機器及び周辺機器の販売並びに「鉄人システム」のレンタル事業とこれに伴うカラオケ店舗のオペレーション受託事業を開始いたしました。

当連結会計年度（平成18年8月期）におけるこれら事業の売上高は、当社グループ売上高の1.2%を占めております。

販売・レンタル事業においては、当社独自のカラオケシステムである「鉄人システム」のレンタル及びPOSシステムと「カラー液晶タッチパネル式リモコン（カラ鉄NAVI）」を使ったオーダーシステムの販売を中心として事業展開を考えています。将来においては、カラオケルーム運営事業での直営店に加え、当社グループが将来において出店を予定しない地域における「鉄人システム」のレンタル先を拡大することにより、全国規模での「鉄人システム」の提供を考えております。

しかしながら、これらの事業コンセプトが取引先様に十分に受け入れられず、当社が想定した収益を順調に上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社においては、与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 音響設備販売事業について

当事業においては、カラオケ集中管理システム機器及びカラオケメーカー向け周辺機器の販売、加えて照明システム設備の販売及びメンテナンス業務を行っております。

近年の急速な技術革新と市場ニーズへの対応のために、日々研究・開発を行っておりますが、開発期間の極端な短縮による納期の遅れ、また、研究・開発対象が必ずしも製品化される保証はなく、製品化されたとしても計画通りの販売が行われない事態等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、自社製造設備を保有しておらず、ハードウェア製品の製造は国内の協力会社に委託しております。製造に必要なデータ等は当社グループで管理しておりますが、万が一委託先での生産が不可能になった場合に、他の委託会社へ生産移管を行う必要があります。移管完了までに長期間を要した場合や、受注に対して十分な製造委託先が確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 音源販売事業について

モバイル・コンテンツ分野は、携帯端末の高機能化、パケット料金の定額化等、携帯電話の第3世代化を背景に、ブロードバンドに対応したコンテンツへの要求が高まっているため、新技術への迅速な対応が必要となっております。

当社グループは、当事業における新技術の対応を特定の技術者に依存しております。当社グループは、特定の技術者のみに過度に依存しない体制を構築するべく経営組織の強化を図っていく方針ですが、何らかの理由により特定の技術者が欠員した場合には、当事業の業務に支障を及ぼす可能性があります。

また、当事業は、特定の得意先様への販売に依存しております。今後も特定の得意先様への販売を考えておりますが、事業体系の変化や取引条件の変更等何らかの事情により販売ができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、当事業における新たなビジネスモデルの試みといたしまして、当社グループ各店舗のお客様向け情報サイトとして開始いたしました「ケータイの鉄人」のリソースを活用したASPサービスや商業サイト向け着信メロディ、着うたの供給サービス事業を立上げてまいります。当社グループでは、当該ASPサービス事業等について、市場性があり、将来十分な収益を稼働できる可能性があることと認識しております。今後におきましては、販売体制を整え取引先様の獲得に取り組んでまいります。

しかしながら、当該ASPサービス事業等が取引先様に十分に受け入れられず、当社が想定した収益を順調に上げられない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 主な法的規制及び自主規制について

当社の事業を取り巻く主な法的規制及び自主規制は、以下のとおりであります。

法的規制

(A) 食品衛生法

本法は、「飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護を図ること」(第1条)を目的としており、販売用の食品・添加物や営業上使用する器具についての安全性を確保するために、それらの取扱いや飲食営業に関する規制を定めております。

当社グループは、店舗の営業開始にあたり、同法の規定に基づいて都道府県知事により「飲食店営業」としての営業許可を取得しております。

(B) 消防法

本法は、「火災を予防し、警戒し及び鎮圧し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害に因る被害を軽減し、もって安寧秩序を保持し、社会公共の福祉の増進に資すること」(第1条)を目的としており、火災の予防、危険物、設備、消火活動等に関する事項を網羅的に定めております。

当社グループは、同法の規定に基づき各店舗で防火管理者を定め、消防計画の作成その他防火管理上必要な業務を行わせております。

(C) 著作権法

本法は、「著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もって文化の発展に寄与すること」(第1条)を目的としており、著作権及び著作隣接権の種類や内容等を規定しております。

当社グループの事業が関係する音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会(「JASRAC」)が国内外の音楽著作権をほぼ一元的に受託管理し、演奏、放送、録音、ネット配信等様々な形で利用される音楽について利用者から著作権料を徴収しております。当社グループも業務用通信カラオケの利用に対し、同団体が規定する基本使用料及び情報料を支払っております。

自主規制

東京都等の自治体において条例が制定されていますが、「東京カラオケボックス事業者防犯協力会」では、こうした条例を強化した自主規制を設けています。同協力会は、カラオケルーム経営の健全な向上と発展を促すことを目的として平成3年に設立され、犯罪の予防、少年の非行防止、善良な風俗環境の保持に努めるとともに、自主規制を設け、会員に当該自主規制の遵守を求めています。

当該自主規制は、利用時間帯に応じたお客様の年齢制限や未成年者に対する年齢確認の実施、未成年者の飲酒・喫煙等に関する警察への通報、近隣住民への迷惑行為の禁止等を掲げた「運営管理基準」と、学校等公共施設近隣への出店の自粛、防音設備の完備、防犯対策に配慮した設備の設置等を掲げた「設置、設備及び構造基準」をその内容としています。

当社は、同協力会へ入会しており、同協力会が制定する自主規制を遵守しております。また、まんが喫茶(複合カフェ)運営事業においても、「日本複合カフェ協会」へ入会しており、同協会が制定する条例より厳しい「店舗運営ガイドライン」を遵守しております。

当社は、これら自主規制に対し、各関連部署において具体的な対応策をとっておりますが、万一、当社が法令等又は自主規制に違反する事態が生じた場合には、当社グループの信用が失墜し、事業の存続にも関わる重大な影響を受ける可能性があります。

また、最近では、社会的要請から自治体において条例の改正をめぐる動きが活発化しており、今後、新たな条例の改正・制定や自主規制の強化が行われた場合には、当社グループの事業が制約を受けたり、当社グループが新たな対応を迫られる可能性があります。

更にカラオケルーム運営事業は、現在は風俗営業法の業種指定は受けておりません。しかし、今後、新たな法的規制がなされ、店舗運営における当該事業に制約が課されるなど、当社グループが今後新たな対応を求められる可能性があります。

(10) 差入保証金について

当社グループは平成18年8月31日現在、営業店舗の出店に際し建物賃貸借契約等により賃貸人に差入れている敷金・保証金が1,024,248千円あり、総資産に対する比率は16.9%であります。この差入保証金に関し、賃貸人の経営状況が悪化し回収不能となった場合又はその他の賃貸人の理由により返還されない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(11) 個人情報の管理について

当社グループは、店舗運営の過程においてお客様の個人情報を取得しております。個人情報漏洩防止に関しては、個人情報保護方針に基づき細心の注意を払っております。

しかしながら、不測の事態により、当社グループが保有する個人情報が社外へ漏洩した場合等には、社会的な信用低下や損害賠償などの費用負担等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(12) 減損会計導入の影響について

当社グループは、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されています。

当社グループの店舗運営における事業用固定資産等について、店舗営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナスにより減損処理が必要となった場合には、減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、主力事業であるカラオケルーム運営事業において使用する当社独自のカラオケ集中管理システムである「鉄人システム」を開発しており、音質を高めるとともに熱中するための多様なコンテンツの研究開発、携帯電話等のモバイル機器と連係した動画や音源の配信を視野にいれた研究開発を行っております。

また、店舗におけるPOSシステムと連動して、オーダーや精算の効率化を図る店舗運営支援システムの開発を併せて行っております。

当連結会計年度において、「鉄人システム」の共同開発を行っている、株式会社システムプランベネックスと携帯電話等の着信メロディ音源の制作を主たる事業とする株式会社エクセルシアを完全子会社化し、研究開発体制を強化充実いたしました。当連結会計年度の開発成果としましては、「中小規模店舗対応の鉄人システム（ミニ鉄人システム）」を開発いたしました。また、株式会社エクセルシアの音源制作技術と携帯電話サイトの運営技術を用いて、販促ツールとして携帯電話での情報サイト「ケータイの鉄人」を開設し、着信メロディや着うたのダウンロードサービスを開始いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、53,478千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。また、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、重要な会計方針の変更はありません。

(2) 経営成績の分析

売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高は、6,364,612千円となりました。

当社グループの主力事業であるカラオケルーム運営事業におきましては、新店4店舗の増加により売上高4,636,838千円となりました。その他の事業におきましては、ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業は、デジタルダーツ遊技機を増台したことにより売上高417,448千円となり、まんが喫茶(複合カフェ)運営事業は、前期の新店4店が通年で稼働したことと株式会社クリエイト・ユーを平成18年3月に子会社化したことによるまんが喫茶店舗(複合カフェ)4店の増加により、売上高452,710千円となりました。

また、積極的なM & Aにより当期より新たな事業として加わった、フルサービス型珈琲ショップ運営事業は、買収前の売上水準が維持され売上高261,612千円となり、店舗運営事業以外の事業としての音響設備販売事業は、カラオケメーカー向けの周辺機器の受注が堅調となり売上高408,274千円となりました。音源販売事業は、携帯電話用コンテンツプロバイダ向けの着信メロディ音源の制作及び販売により売上高167,308千円となりました。

売上総利益は、804,765千円となりました。

当連結会計年度においては、カラオケルーム運営事業で従来の大規模店舗(40ルーム程度)に加え、中規模店舗(20ルーム程度)と超大規模店舗(50ルーム超)の出店を試みましたが、中規模店舗は、成長が早く、かつ十分な稼働が実現され業績に大きく貢献しましたが、超大規模店舗は、成長が遅く、また、初期投資やランニングコストの負担が大きいため、当期の業績に大きく影響を及ぼしました。

また、まんが喫茶(複合カフェ)運営事業においては、店舗数が増加したこと等により売上高は大きく増加いたしましたが、近隣への競合出店による営業稼働率の低下により、期待通りの業績は確保できませんでした。

販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、798,839千円となりました。これは主に、採用教育費を含む人件費434,114千円、事務所・倉庫の賃借料59,308千円、減価償却費30,299千円、連結調整勘定償却額31,095千円等があります。

この結果、営業利益は5,926千円となりました。

営業外損益及び経常損失

当連結会計年度の営業外収益は36,841千円となりました。これは主に、店舗に係る販売支援金25,711千円によるものであります。営業外費用は94,855千円となりました。これは主に、新規出店やM & Aの投資活動に係る借入金に対する支払利息82,427千円によるものであります。

この結果、経常損失は52,087千円となりました。

特別損益、法人税等及び当期純損失

当連結会計年度の特別利益は、7,928千円となりました。これは主に、保険差益7,445千円によるものであります。特別損失は、91,175千円となりました。これは主に、既存店舗の減損会計適用による減損損失83,739千円によるものであります。

法人税等は、法人税等調整額を含め 28,492千円となりました。

この結果、当期純損失は106,841千円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び資本の状況

総資産は、当連結会計年度期首残高より、989,276千円増加し、6,053,379千円となりました。これは主に、新規出店等による固定資産の増加84,181千円と差入保証金の増加45,765千円、からふね屋珈琲株式会社と株式会社クリエイト・ユーを連結子会社にしたことに伴う店舗設備等の固定資産の増加131,765千円と差入保証金の増加157,897千円及びのれん397,329千円の増加等によるものであります。

負債合計は、当連結会計年度期首残高より、619,349千円増加し、4,572,875千円となりました。これは主に、新規出店等に係る設備資金での借入金の純増950,126千円及び店舗設備に係る未払金の減少375,756千円によるものであります。

純資産合計は、当連結会計年度期首残高より、369,927千円増加し、1,480,503千円となりました。これは主に、新株発行により資本金及び資本準備金が240,895千円それぞれ増加し、配当金14,848千円及び当期純損失106,841千円の計上により減少したものであります。

この結果、自己資本比率は当連結会計年度期首現在の21.9%から24.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

主な項目の分析は、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因の主な項目は、「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載した事態や事象が顕在化した場合であります。

その他に、今後の店舗運営事業における施策において、以下のリスク要因があります。

- (A) ライブハウスや居酒屋等の飲食店とのジョイントによるサービスがお客様に十分受け入れられなかったことにより、計画した集客が見込めなかった場合並びに計画通りに設備生産性が改善されなかった場合。
- (B) 当期の業績に大きく影響を及ぼしました大規模カラオケ店舗2店の営業業績が計画とおりの改善に至らなかった場合。
- (C) カラオケルーム運営事業は、集客数の季節的変動が激しい業態であることから、これに対応した適正な人員の確保ができなかった場合。
- (D) まんが喫茶(複合カフェ)運営事業においては、1店舗当たりの出店投資額が比較的小さく、当事業への参入障壁が低いため、既存店周辺に競合店が出現することにより、計画した収益を稼得しなかった場合。
- (E) 新たな事業形態であるフルサービス型珈琲ショップ店舗が、計画した収益を稼得しなかった場合。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界やまんが喫茶(複合カフェ)業界におきましては、引続き同業各社の競争が激しくなることが予想されます。こうした中、当社グループは、既存店の業績向上に注力し、接客レベルの向上を徹底するとともに、当連結会計年度の状況を踏まえて、以下の施策を図る所存であります。

(カラオケルーム運営事業)

当期の業績に大きく影響を及ぼしました超大規模カラオケ店舗2店の営業稼働に対する施策を最優先に実施してまいります。具体的には、昨年11月初めに開業しました新宿歌舞伎町地区の店舗におきましては、今年5月以降から業績を順調に伸ばし始めておりますので今後も引続き販促力を強化した運営を実施してまいります。また、昨年8月下旬に開業しました札幌すすきの地区の店舗におきましては、フードメニューを充実させ女性層やファミリー層を中心とした新たなお客様へのアプローチやパーティースペースを十分活用した営業活動を実施してまいります。

店舗運営形態としましては、当期より試みておりますカラオケ店舗とライブハウスや居酒屋等の飲食店とのジョイントによるサービス形態を引続き検討してまいります。また、アルバイトスタッフを対象としてイベントを催し、接客レベルの向上を図ってまいります。

新規出店については、インシャルコスト負担の影響が比較的小さく、早い段階で業績貢献が見込める「中小規模店舗対応の鉄人システム(ミニ鉄人システム)」を導入した中小規模店舗(20ルーム前後の規模)での出店を積極的に行ってまいります。

(ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業)

当事業におきましては、デジタルダーツ遊技機の高い人気が続くものと見込まれますので、当期程度の業績を見込んでおります。

(まんが喫茶(複合カフェ)運営事業)

当事業におきましては、複合カフェ市場が拡大しているものの大手企業が参入するなど当期以上に競争の激化が予想されます。当事業におきましては、引続き差別化すべき商品力を検討するとともに、店舗運営コストの適正化により業績の向上を図ってまいります。

(フルサービス型珈琲ショップ運営事業)

当事業におきましては、京阪神地区にいけるブランド力を生かして、店舗の収入を維持しつつ、大幅なコスト効率化を目論んだ新たな店舗運営システムの運用を構築してまいります。

(音源販売事業)

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツプロバイダ向けの着信メロディ音源の制作及び販売の規模が縮小傾向にあることから、新たなビジネスモデルの試みといたしまして、当社グループ各店舗のお客様向け情報サイトとして開始いたしました「ケータイの鉄人」のリソースを活用したASPサービスや商業サイト向け着信メロディ、着うたの供給サービス事業を立上げてまいります。今後においては、販売体制を整え取引先様の獲得に取組んでまいります。

なお、当社グループは、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されていることから、長期的な不採算店舗又は事業収益稼得上障害となる店舗については、店舗業態の変更やスクラップによる積極的な減損処理を行い、収益好転に努めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、「遊び」をテーマとした経営理念を実現するために最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、カラオケルーム運営事業の市場規模の減少傾向やまんが喫茶（複合カフェ）運営事業の比較的低い参入障壁による競合激化に鑑みますと、当社グループを取り巻く事業環境は、厳しさを増すものと予想されます。

今後の方針としては、キャッシュフローを重視した経営を意識するとともに、このような厳しい環境においても成長できる企業を目指し、店舗運営事業では、首都圏を中心に都市型店舗で投資効果の高い中小規模店舗対応の「鉄人システム（ミニ鉄人システム）」でのカラオケ店舗の出店を加速させ、大手チェーン店並みの認知度向上を図ってまいります。一方、中長期的には店舗運営事業以外の事業の重要性を認識し、前期より開始いたしました当社オリジナルのカラオケシステムである「鉄人システム」のレンタル事業及び前期に開発いたしました「カラ鉄NAV I」と当社オリジナルのPOSシステムの販売に取り組んでまいります。

また、当社グループの新たなビジネスモデルへの取り組みといたしまして、当社グループが運営する携帯電話の情報サイトである「ケータイの鉄人」のリソース（着うた等のコンテンツ）を活用したASPサービス や商業サイト向け着信メロディ、着うたの供給サービス事業を立ち上げてまいります。

ASPサービスとは、業務用アプリケーションソフトをインターネットを利用して、顧客にレンタルするサービスをいいます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、連結範囲の変更を伴う子会社の取得による設備等の増加308,109千円、新規店舗の出店及び翌期以降の開店を見込む新規店舗の出店準備に伴う保証金等の支出並びに既存店舗の競争力強化のための改装等を中心に、821,239千円の設備投資をそれぞれ実施いたしました。

その主な内訳は、「カラオケの鉄人」4店舗の新規出店による投資475,700千円、まんが喫茶1店舗の新規出店による投資4,876千円、珈琲ショップ1店舗の新規出店による投資69,593千円、新規出店準備による投資37,403千円及び店舗の改装等による投資178,524千円であります。

なお、当連結会計年度において、まんが店舗2店舗を閉店除却しており、カラオケ店舗5店舗及びまんが店舗1店舗について減損損失を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具器具備品	差入保証金	その他	合計	
銀座店 (東京都中央区) 他27店	カラオケル ーム運営事 業	店舗設備	1,635,700	256,412	719,050	290,208	2,901,371	50 (372)
荻窪店 (東京都杉並区) 他4店	ビリヤード・ ダーツ遊 戯場運営 事業	店舗設備	53,239	47,028	70,943	5,221	176,432	6 (27)
恵比寿店 (東京都渋谷区) 他6店	まんが喫茶 (複合カフ ェ)運営事 業	店舗設備	126,670	37,395	55,172	3,291	222,528	6 (39)
本社 (東京都目黒区)	-	事務所	12,800	10,414	20,666	70,368	114,250	42 (-)

(2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具器具備品	差入保証金	その他	合計	
からふね屋珈琲(株) 熊野店 他11店 (京都府京都市)	フルサービ ス型珈琲シ ョップ運営 事業	店舗設備	26,529	7,633	140,095	76,819	251,078	5 (190)
(株)クリエイト・ユー 蕨店 他3店 (埼玉県蕨市)	まんが喫茶 (複合カフ ェ)運営事 業	店舗設備	10,003	10,879	17,801	14,251	52,936	- (60)

(注) 1. 上記の店舗数及び金額には、平成18年9月以降に開店する予定の店舗が含まれており、期末日現在で営業中の店舗数とは異なっております。

2. カラオケ店1店舗及び珈琲ショップ店1店舗以外は建物を賃借しており、「建物」の多くは、賃借物件に係る造作等であります。

3. からふね屋珈琲(株)の店舗のうち1店舗は、提出会社から店舗設備を含めて賃借しております。

4. 「その他」欄には、無形固定資産を含んでおります。

5. 従業員数は就業人員数を表示しております。

6. 「従業員数」欄の()には、パートタイマーの年間平均雇用人員(1日7.5時間換算)を外数で記載しております。

7. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
カラオケ機器、店舗営業設備及び事務機器(所有権移転外ファイナンス・リース)	4~5	334,843	1,025,091

3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年8月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力(店)
			総額	既支払額				
(株)鉄人化計画	カラオケルーム運営事業	店舗の新設	325,344	31,584	自己資金及び借入金	平成18年9月	平成19年3月	3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 「投資予定金額」には、店舗賃借に係る差入保証金が含まれております。
 3. 「完成後の増加能力」には、増加店舗数を記載しております。

(2) 重要な設備の改修

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	対象店舗数
			総額	既支払額				
(株)鉄人化計画	カラオケルーム運営事業	店舗の改修	55,000	-	自己資金及び借入金	平成19年3月	平成19年3月	2
からふね屋珈琲(株)	フルサービス型珈琲ショップ運営事業	店舗の改修	21,000	-	自己資金及び借入金	平成19年2月	平成19年3月	1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	除却予定額(千円)	除却予定時期	除却後の減少能力(店)
(株)鉄人化計画	千葉県船橋市	カラオケルーム運営事業	店舗の一部閉鎖	11,504	平成19年1月	-
(株)鉄人化計画	東京都杉並区	まんが喫茶(複合カフェ)運営事業	店舗の閉鎖	1,329	平成18年9月	1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 「除却予定額」は、当連結会計年度において減損損失として計上しております。
 3. 「除却後の減少能力」には、減少店舗数を記載しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,560
計	118,560

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	33,064	33,064	東京証券取引所(マザーズ)	
計	33,064	33,064		

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成15年6月26日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数	118個(注3)	118個(注3)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	472株(注3)	472株(注3)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり49,630円	1株当たり49,630円
新株予約権の行使期間	平成17年8月5日から 平成22年6月25日まで	平成17年8月5日から 平成22年6月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 49,630円 資本組入額 24,815円	発行価格 49,630円 資本組入額 24,815円
新株予約権の行使の条件	(注4)	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。	新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てるものとしたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることとしたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は処分する場合は、次の算式により価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることとしたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における数から、権利行使済の数及び退職により権利を喪失した者の数を減じております。
4. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。
 - (1) 新株予約権の割当対象者は、新株予約権行使時においても当社及び当社の子会社の取締役、監査役及び従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。
 - (2) 割当対象者は、割当てられた新株予約権の全部又は一部を行使することができます。ただし、新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものといたします。
 - (3) 割当対象者が禁錮以上の刑に処せられた場合、就業規則により懲戒解雇又は諭旨退職の制裁を受けた場合又は当社の事業目的と同様な会社の役職員に就任した場合等には、権利行使の期間中といえども新株予約権を喪失いたします。
 - (4) その他権利行使の条件は、平成15年6月26日開催の臨時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
5. 平成17年8月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年10月20日付をもって普通株式1株を4株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数は新株予約権1個につき1株から新株予約権1個につき4株に調整され、発行価額は50,000円に調整されております。
6. 平成18年2月8日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年2月24日払込期日とする第三者割当による新株発行を実施したことにより、発行価額は49,630円に調整されております。

平成17年11月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数	938個(注3)	938個(注3)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	938株(注3)	938株(注3)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり180,648円	1株当たり180,648円
新株予約権の行使期間	平成19年11月26日から 平成22年11月25日まで	平成19年11月26日から 平成22年11月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 180,648円 資本組入額 90,324円	発行価格 180,648円 資本組入額 90,324円
新株予約権の行使の条件	(注4)	(注4)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。	新株予約権の譲渡、質入 その他一切の処分は認め ない。
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。ただし、この調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は処分する場合は、次の算式により価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げることといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

3. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における数から、退職により権利を喪失した者の数を減じております。

4. 新株予約権の行使の条件については、以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当対象者は、新株予約権行使日においても当社及び当社の子会社の取締役、監査役及び従業員、関連会社の従業員並びに社外協力者たる地位にあることを要します。ただし、任期満了により退任、定年退職その他取締役会が正当な理由と認めた場合には、この限りではありません。
- (2) 割当対象者は、割当てられた新株予約権の全部又は一部を行使することができます。ただし、新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものといたします。
- (3) 割当対象者が禁錮以上の刑に処せられた場合、就業規則により懲戒解雇又は諭旨退職の制裁を受けた場合又は当社の事業目的と同様な会社の役職員に就任した場合等には、権利行使の期間中といえども新株予約権を喪失いたします。
- (4) その他権利行使の条件は、平成17年11月25日開催の定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年2月24日 (注1)	400	2,000	20,000	100,000	-	-
平成13年12月26日 (注2)	200	2,200	10,000	110,000	-	-
平成14年3月26日 (注3)	450	2,650	45,000	155,000	45,000	45,000
平成14年8月9日 (注4)	125	2,775	12,500	167,500	12,500	57,500
平成15年7月24日 (注5)	185	2,960	18,500	186,000	18,500	76,000
平成14年9月1日～ 平成15年8月31日 (注6)	2,150	5,110	102,500	288,500	103,250	179,250
平成15年8月28日 (注7)	300	5,410	30,000	318,500	30,000	209,250
平成16年7月9日 (注8)	2,000	7,410	170,000	488,500	271,600	480,850
平成17年8月5日～ 平成17年8月31日 (注9)	29	7,439	2,900	491,400	2,000	483,750
平成17年10月20日 (注10)	22,317	29,756	-	491,400	-	438,750
平成18年2月24日 (注11)	2,800	32,556	228,200	719,600	228,200	711,950
平成17年9月1日～ 平成18年8月31日 (注12)	508	33,064	12,695	732,295	12,695	724,645

(注) 1. 有償第三者割当 400株

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

割当先：日野元太、日野加代子、日野なおみ、内藤月路、吉田信行、日野光太郎、日野彩恵

2. 有償第三者割当 200株

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

割当先：日野元太、日野加代子、日野なおみ、内藤月路、吉田信行、原野直也、加藤義和、日野光太郎、日野彩恵、佐藤幹雄、日野真理、東洋証券投資事業組合、株式会社英建、株式会社ショーエイ創美、吉野正幸、山崎英之

3. 有償第三者割当 450株
発行価格 200,000円
資本組入額 100,000円
割当先：株式会社アトラス、野心満々ファンド1号投資事業有限責任組合、原野直也、加藤義和、株式会社サンセットコーポレーション、丹野輝夫、株式会社システムプランベネックス、星川正和、佐藤幹雄、西澤憲史郎
4. 有償第三者割当 125株
発行価格 200,000円
資本組入額 100,000円
割当先：日野洋一、佐藤幹雄、九十九章之、菅野さち子、有限会社シティセブン、有限会社トライ・シティエンタープライズ、株式会社ヒノックス、有限会社こがね商事
5. 有償第三者割当 185株
発行価格 200,000円
資本組入額 100,000円
割当先：野心満々ファンド1号投資事業有限責任組合、株式会社エクシング、株式会社野心満々、芳賀栄寿、木原海俊、松尾正、西澤秀典
6. 新株予約権の権利行使及び新株引受権の権利行使によるものであります。
7. 有償第三者割当 300株
発行価格 200,000円
資本組入額 100,000円
割当先：株式会社タイトー、株式会社ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント、吉田信行、株式会社オージック、野心満々ファンド2号投資事業有限責任組合
8. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）
発行株数 2,000株
発行価格 220,800円
資本組入額 85,000円
払込金総額 441,600千円
9. 新株予約権の権利行使によるものであります。
10. 株式分割（1：4）によるものであります。
11. 有償第三者割当
発行株数 2,800株
発行価格 163,000円
資本組入額 81,500円
割当先：株式会社横浜銀行、野田亨一、佐藤幹雄
12. 新株予約権の権利行使によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年8月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	16	30	9	5	2,764	2,828	-
所有株式数(株)	-	1,711	474	2,654	341	19	27,865	33,064	-
所有株式数の割合(%)	-	5.17	1.43	8.03	1.03	0.06	84.28	100.00	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日野 洋一	東京都目黒区	12,300	37.20
株式会社横浜銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイ ランドトリトンスクエアZ棟	1,200	3.63
野田 亨一	東京都杉並区	1,180	3.57
佐藤 幹雄	東京都中央区	700	2.12
株式会社アトラス	東京都新宿区神楽坂4丁目8	516	1.56
株式会社BMB	東京都港区虎ノ門2丁目8-10虎ノ門1 5森ビル	400	1.21
株式会社タイトー	東京都千代田区平河町2丁目5-3	400	1.21
吉田 信行	東京都葛飾区	400	1.21
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	395	1.19
日野 元太	東京都目黒区	360	1.09
日野 加代子	東京都目黒区	360	1.09
福與 なおみ	宮城県仙台市青葉区	360	1.09
内藤 月路	東京都豊島区	360	1.09
計	-	18,931	57.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,064	33,064	-
発行済株式総数	33,064	-	-
端株	-	-	-
総株主の議決権	-	33,064	-

【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当社の役員及び従業員の経営参加意識を高めるとともに、業績をより反映した報酬体系をつくることを目的として、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月26日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、従業員21名(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

(注)1. 付与対象者は、臨時株主総会決議時には78名(取締役4名、従業員74名)でありましたが、23名は退職による権利放棄により失権しており、31名は権利行使済みであります。

2. 新株発行予定株式数は、臨時株主総会決議時には300株でありましたが、平成17年10月20日付の株式分割に伴う調整による増加と付与対象者の退職による失権及び権利行使により472株となっております。

当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、優秀な人材を確保することにより更なる企業価値の増大を図ることを目的として、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年11月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社監査役3名、当社従業員81名、当社子会社取締役1名、当社子会社監査役1名、当社子会社従業員17名(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

(注)1. 付与対象者は、定時株主総会決議時には126名(当社取締役5名、当社監査役3名、当社従業員96名、当社子会社取締役2名、当社子会社監査役1名、当社子会社従業員19名)でありましたが、18名は退職による権利放棄により失権しております。

2. 新株発行予定株式数は、定時株主総会決議時には1,000株でありましたが、付与対象者の退職による失権により938株となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、業績に応じた成果配分を行うことで、株主への利益還元を積極的に図りつつ、継続的な配当の実施を図る方針であります。しかしながら、当期におきましては、初期の収益目標を達成できず損失決算に至り、誠に遺憾ながら配当の実施を見送らせて頂きたく存じます。

なお、内部留保資金につきましては、お客様のニーズに応える当社オリジナルのサービスの開発、今後予想される新規事業への取組みなどに有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載又は記載された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成13年12月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月
最高(円)	-	-	-	1,520,000	1,160,000 * 221,000	219,000
最低(円)	-	-	-	540,000	184,000 * 184,000	60,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成16年7月9日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 平成14年7月24日開催の臨時株主総会決議により、決算期を12月31日から8月31日に変更いたしました。従って、第4期は平成14年1月1日から8月31日の8ヶ月間となっております。

3. *印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	180,000	182,000	161,000	140,000	140,000	126,000
最低(円)	166,000	156,000	106,000	102,000	60,000	70,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		日野 洋一	昭和42年11月14日生	平成3年4月 株式会社日本長期信用銀行（現株式会社新生銀行）入行 平成6年5月 有限会社東京日の丸（現トリックスターズ・アレア有限会社）取締役 平成8年11月 日喜商事株式会社（現株式会社サンフィールドコンサルティング）代表取締役社長 平成11年9月 有限会社日喜土地開発 取締役 平成11年12月 当社設立 代表取締役社長（現任） 平成12年5月 有限会社ジーディーエフ 取締役 平成12年9月 同社 代表取締役 平成13年3月 有限会社日喜土地開発 共同代表取締役 平成17年10月 株式会社エクセルシア 取締役（現任） 平成18年3月 からふね屋珈琲株式会社 代表取締役（現任） 平成18年3月 株式会社クリエイト・ユー 代表取締役（現任）	12,300
取締役副社長	社長室長	荒武 弘美	昭和20年6月20日生	昭和43年4月 日本勧業角丸証券株式会社（現みずほインベスターズ証券株式会社）入社 平成8年6月 同社 取締役株式部エクイティレイディング室長 平成10年4月 勸角カード株式会社 常務取締役 平成14年6月 株式会社勸角エンタープライズ非常勤顧問 平成15年2月 当社入社 社長室長 平成15年6月 当社 取締役副社長社長室長（現任） 平成15年6月 株式会社エンプラス 監査役（現任）	20
常務取締役	管理本部長	浦野 敏男	昭和35年2月9日生	昭和59年7月 株式会社アマダ入社 平成11年7月 株式会社アークワールド 取締役総務経理室長 平成14年1月 当社入社 管理本部長 平成14年3月 当社 取締役管理本部長 平成15年6月 当社 常務取締役管理本部長（現任） 平成18年3月 からふね屋珈琲株式会社 取締役（現任） 平成18年3月 株式会社クリエイト・ユー 取締役（現任）	20
取締役	情報システム部長	高橋 等	昭和28年2月21日生	昭和47年4月 双葉光音電気入社 平成4年11月 株式会社ミップス設立 代表取締役 平成14年10月 当社入社 カラオケ事業本部商品開発部長 平成14年11月 当社 取締役カラオケ事業本部商品開発部長 平成16年2月 当社 取締役商品開発研究室長 平成16年11月 当社 取締役開発本部長 平成17年10月 株式会社システムプランベネックス 専務取締役 平成17年11月 当社 取締役情報システム部長（現任） 平成18年10月 株式会社システムプランベネックス 取締役（現任）	4
取締役	開発本部長	星川 正和	昭和38年11月23日生	昭和57年3月 三宝伸銅工業株式会社入社 昭和61年1月 大阪池上通商株式会社入社 平成元年2月 ハービー電子株式会社入社 平成2年7月 株式会社トーエイシステム入社 平成10年8月 有限会社システムプラン設立 代表取締役社長 平成13年9月 株式会社システムプランベネックスへ組織変更 代表取締役社長（現任） 平成17年11月 当社 取締役開発本部長（現任）	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		緑河 久彰	昭和23年11月2日生	昭和46年4月 日本勸業角丸証券株式会社(現みずほインベスターズ証券株式会社)入社 平成7年3月 勸角シンガポールリミテッド プレジデント 平成11年1月 バンク・オブ・ハワイ・コーポレーション東京支店 バイスプレジデント 平成12年10月 安田火災シグナ証券株式会社(現損保ジャパンD.C証券株式会社)入社 顧客サービス部課長 平成16年2月 当社 常勤監査役(現任)	-
監査役		近藤 英世	昭和15年7月26日生	昭和45年5月 キヤノン株式会社入社 平成5年10月 同社 取締役コンピュータ事業本部長兼ファイアパワーシステムズ・インコーポレイテッド プレジデント 平成9年4月 キヤノンアプテックス株式会社(現キヤノンファインテック株式会社) 取締役副社長 平成11年7月 株式会社アークワールド 取締役社長 平成13年4月 キヤノンアプテックス株式会社(現キヤノンファインテック株式会社)顧問(現任) 平成16年2月 当社 監査役(現任)	-
監査役		宮田 修	昭和21年9月18日生	昭和44年4月 株式会社産業経済新聞社入社 平成2年11月 有限会社ジャパンコンサルタンツアンドカンパニー設立 代表取締役社長 平成14年11月 当社 監査役(現任)	-
計					12,360

(注) 監査役緑河久彰、近藤英世及び宮田修は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値の向上のために経営体制を規律し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる公正で効率的な経営システムを整備し、企業とステークホルダーの円滑な関係を構築すべく、法令遵守に則った健全性と透明性の確保された信頼される経営を継続することをコーポレートガバナンスにおける基本的な考え方としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、当期末の役員は、取締役5名、監査役3名（社外監査役3名）となっております。

(取締役会)

取締役会は、毎月1回定例で開催されております。また、臨時取締役会を機動的に開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。

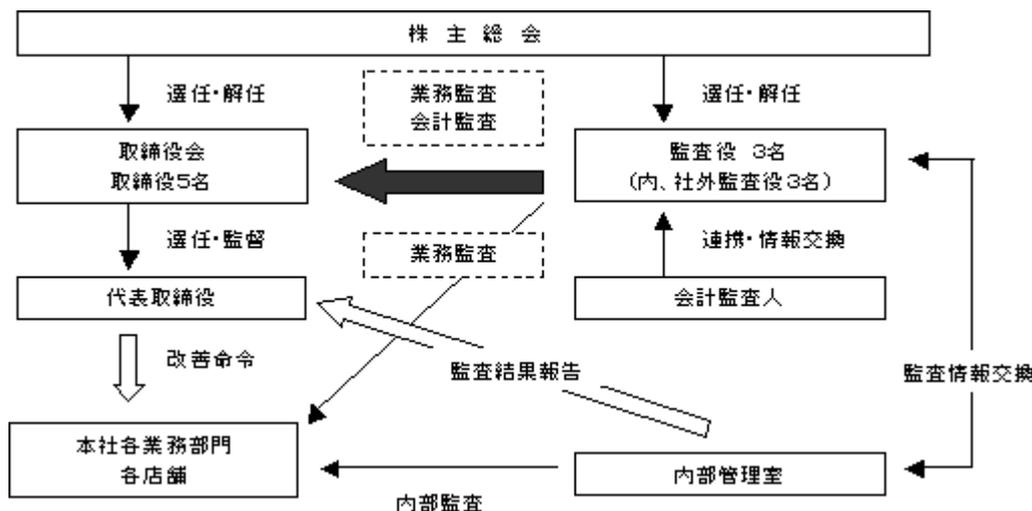
(監査役連絡会)

監査役は、監査役連絡会を毎月1回開催し、各監査役間の情報交換に努めております。また、監査役は、取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、また経営幹部との面談を通して経営監視機能を果たしております。

(経営会議)

経営の執行にあたっては、経営幹部による経営会議を定期的で開催しており、当該経営会議には、子会社の役員を参加させ、その経営状況のモニタリングを適宜行なっております。また、財務・法務を中心とした管理機能を親会社である当社の管理部門へ集約するなどして、子会社への牽制機能を働かせております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、下記のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長直轄の組織として内部管理室を設けており、専任者1名が内部監査計画に基づき店舗及び本部の内部監査を実施し、コンプライアンスの推進、リスク管理の徹底に取り組んでおります。

監査役は、3名で全員が社外監査役であり、取締役会を含む社内の重要な会議に出席するほか、営業報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、会社の財産の調査及び業務の調査等を通じて取締役の業務執行を監視しております。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、樋口節夫、矢野浩一の両氏であり、みずず監査法人（旧法人名：中央青山監査法人）に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補3名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と当社の社外監査役との間に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、内部統制システム構築に関する基本方針を決議いたしました。当社は、当該基本方針に基づき経営に重大な営業を及ぼすリスクを認識し、評価する仕組みを構築・整備するとともに、コンプライアンス及びリスク管理の実効性を確保するために、リスク・マネジメント委員会を設置し、委員会及び委員長の職務権限（グループ企業全体に対する指導権限を有する。）と責任を明確にした体制の構築に取り組んでまいります。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	65,486千円
社外取締役を支払った報酬	- 千円
監査役を支払った報酬	14,400千円
合計	79,886千円

(5) 監査報酬の内容

当事業年度における当社のみならず監査法人（旧法人名：中央青山監査法人）に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	- 千円
合計	18,500千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
前事業年度（平成16年9月1日から平成17年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
ただし、第7期事業年度（平成16年9月1日から平成17年8月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）の連結財務諸表並びに第7期事業年度（平成16年9月1日から平成17年8月31日まで）及び第8期事業年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）の財務諸表について、みずほ監査法人（旧法人名：中央青山監査法人）により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金	1		1,060,823
2. 受取手形及び売掛金			182,551
3. たな卸資産			85,493
4. 繰延税金資産			41,056
5. 前払費用			167,996
6. その他			34,916
貸倒引当金			742
流動資産合計			1,572,096
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		2,495,337	
減価償却累計額		517,417	1,977,919
(2) 車両運搬具		11,043	
減価償却累計額		6,963	4,080
(3) 工具器具備品		1,036,576	
減価償却累計額		690,275	346,301
(4) 土地			247,714
(5) 建設仮勘定			13,972
有形固定資産合計			2,589,988
2. 無形固定資産			
(1) のれん			500,087
(2) その他			67,516
無形固定資産合計			567,603
			26.0
			42.8
			9.3

		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			46,882	
(2) 繰延税金資産			78,775	
(3) 差入保証金	1		1,024,248	
(4) その他			173,783	
投資その他の資産合計			1,323,689	21.9
固定資産合計			4,481,282	74.0
資産合計			6,053,379	100.0

		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金			162,409	
2. 一年以内返済予定長期 借入金	1		1,134,404	
3. 一年以内償還予定社債			110,000	
4. 未払法人税等			41,907	
5. 賞与引当金			8,508	
6. その他			469,844	
流動負債合計			1,927,073	31.8
固定負債				
1. 社債			385,000	
2. 長期借入金	1		2,142,883	
3. その他			117,918	
固定負債合計			2,645,801	43.7
負債合計			4,572,875	75.5
(純資産の部)				
株主資本				
1. 資本金			732,295	12.1
2. 資本剰余金			725,452	12.0
3. 利益剰余金			23,805	0.4
株主資本合計			1,481,553	24.5
評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差 額金			1,050	
評価・換算差額等合計			1,050	0.0
純資産合計			1,480,503	24.5
負債純資産合計			6,053,379	100.0

【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,364,612	100.0
売上原価	2		5,559,846	87.4
売上総利益			804,765	12.6
販売費及び一般管理費	1 2		798,839	12.5
営業利益			5,926	0.1
営業外収益				
1. 受取利息		249		
2. 受取配当金		7		
3. 受取販売支援金		25,711		
4. その他		10,872	36,841	0.6
営業外費用				
1. 支払利息		82,427		
2. 株式交付費		6,738		
3. その他		5,689	94,855	1.5
経常損失			52,087	0.8
特別利益				
1. 保険差益		7,445		
2. その他		482	7,928	0.1
特別損失				
1. 固定資産除却損	3	7,435		
2. 減損損失	4	83,739	91,175	1.4
税金等調整前当期純損失			135,334	2.1
法人税、住民税及び事業税		41,423		
法人税等調整額		69,916	28,492	0.4
当期純損失			106,841	1.7

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日 残高 (千円)	491,400	483,750	145,495	-	1,120,645
連結会計年度中の変動額					
連結初年度による増加				10,068	10,068
増資による新株の発行	228,200	228,200			456,400
ストックオプション行使による 新株の発行	12,695	12,695			25,391
利益処分による利益配当			14,848		14,848
当期純損失			106,841		106,841
自己株式の処分		807		10,068	10,876
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	240,895	241,702	121,689	-	360,908
平成18年8月31日 残高 (千円)	732,295	725,452	23,805	-	1,481,553

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年8月31日 残高 (千円)	-	-	1,120,645
連結会計年度中の変動額			
連結初年度による増加			10,068
増資による新株の発行			456,400
ストックオプション行使によ る新株の発行			25,391
利益処分による利益配当			14,848
当期純損失			106,841
自己株式の処分			10,876
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	1,050	1,050	1,050
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,050	1,050	359,858
平成18年8月31日 残高 (千円)	1,050	1,050	1,480,503

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		135,334
減価償却費		414,014
減損損失		83,739
のれん償却額		31,095
長期前払費用償却		44,755
貸倒引当金の増加額		259
賞与引当金の増加額		1,211
事業税の資本割及び付加価値割		16,398
株式交付費		6,738
受取利息及び受取配当金		257
支払利息及び社債利息		82,427
固定資産売却益		89
固定資産売却損		92
固定資産除却損		3,696
投資有価証券売却益		117
投資有価証券評価損		200
売上債権の増加額		84,935
たな卸資産の増加額		22,511
その他資産の減少額		34,473
仕入債務の減少額		49,271
その他負債の増加額		106,870
小計		553,457
利息及び配当金の受取額		257
利息の支払額		79,262
法人税等の支払額		25,700
営業活動によるキャッシュ・フロー		428,751

		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		970,336
有形固定資産の売却による収入		2,430
無形固定資産の取得による支出		40,644
投資有価証券の取得による支出		45,382
投資有価証券の売却による収入		1,413
貸付金の回収による収入		17,126
保証金の差入による支出		90,552
保証金の返還による収入		20,436
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		746,989
その他投資による支出		36,935
その他投資回収による収入		29,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,860,411

		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済額		16,737
長期借入金の新規借入額		2,027,500
長期借入金の返済額		1,103,026
社債の償還による支出		110,000
株式の発行による収入		475,052
自己株式の売却による収入		10,876
配当金の支払額		14,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,269,179
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の減少額()		162,480
現金及び現金同等物の期首残高		1,117,639
現金及び現金同等物期末残高	1	955,159

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名 (株)システムプランベネックス (株)エクセルシア からふね屋珈琲(株) (株)クリエイト・ユー</p> <p>上記4社は、当連結会計年度において株式取得により、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結決算日と決算日が異なる連結子会社</p> <p>連結子会社名 (株)システムプランベネックス</p> <p>決算日 7月31日</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの： 決算日の 市場価額等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。</p> <p>・時価のないもの： 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法(純額方式)によっております。</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>その他 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産・・・定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産・・・定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用・・・定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>繰延資産 株式交付費・・・支出時に費用処理 社債発行費等・・・支出時に費用処理</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計期間の負担額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. のれんの償却に関する事項	のれんは10年間で均等償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

追加情報

項目	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 固定資産の減損に係る会計基準	<p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
1 担保に供している資産	
担保に供している資産は、次のとおりであります。	
定期預金	40,057 千円
差入保証金	147,184 千円
合計	187,242 千円
担保付債務は、次のとおりであります。	
一年以内返済予定長期借入金	418,436 千円
長期借入金	1,021,363 千円
合計	1,439,799 千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	
役員報酬	124,898 千円
給料手当	209,894 千円
賞与引当金繰入額	2,204 千円
貸倒引当金繰入額	742 千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	53,478 千円
3 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。	
建物除却損	2,078 千円
構築物除却損	1,022 千円
車輛運搬具除却損	51 千円
工具器具備品除却損	354 千円

当連結会計年度
(自 平成17年9月1日
至 平成18年8月31日)

4 減損損失の主な内容は次のとおりであります。

(1)概要

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(2)当連結会計年度において減損損失を計上した資産

駒沢店	東京都世田谷
(カラオケ店舗)	建物
新小岩店	東京都葛飾区
(カラオケ店舗)	建物
中華街店	神奈川県横浜市
(カラオケ店舗)	建物及び構築物等
土浦店	茨城県土浦市
(カラオケ店舗)	建物
方南町店	東京都杉並区
(まんが店舗)	建物及び構築物等
津田沼店	千葉県船橋市
(カラオケ店舗)	建物

(3)減損損失の金額

建物	78,442 千円
構築物	2,875 千円
工具器具備品	2,421 千円

(4)回収可能額の算定方法

回収可能額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	平成17年8月31日 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	平成18年8月31日 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	7,439	25,625	-	33,064
合計	7,439	25,625	-	33,064
自己株式				
普通株式(注2・3)	-	60	60	-
合計	-	60	60	-

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加25,625株は、下記による増加であります。

普通株式1株を4株に株式分割したことによる増加22,317株

第三者割当増資による新株の発行による増加2,800株

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加508株

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、連結子会社が当連結会計年度より連結範囲に含まれたことによる増加15株、普通株式1株を4株に株式分割したことによる増加45株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、連結子会社が親会社株式を市場へ売却したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権及び自己新株予約権の当連結会計年度末残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月25日 定時株主総会	普通株式	14,878,000	2,000	平成17年8月31日	平成17年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成17年 9月 1日
至 平成18年 8月31日)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表
に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年 8月31日現在)

現金及び預金勘定	1,060,823千円
預入れ期間が3ヶ月を超える預金等	105,663千円
現金及び現金同等物	955,159千円

2 株式の取得により、新たに連結子会社となった会
社の資産及び負債の主な内訳

(株)システムプランベネックス

流動資産	146,116千円
固定資産	27,270千円
のれん	69千円
流動負債	113,363千円
固定負債	29,954千円
株式の取得価額	30,000千円
現金及び現金同等物	35,475千円
差引取得のための支出	5,475千円

(株)エクセルシア

流動資産	48,370千円
固定資産	12,927千円
のれん	101,899千円
流動負債	33,735千円
固定負債	9,461千円
株式の取得価額	120,000千円
現金及び現金同等物	12,305千円
差引取得のための支出	107,694千円

からふね屋珈琲(株)

流動資産	61,475千円
固定資産	254,963千円
のれん	256,172千円
流動負債	61,961千円
固定負債	150千円
株式の取得価額	510,500千円
現金及び現金同等物	34,590千円
差引取得のための支出	475,909千円

(株)クリエイト・ユー

流動資産	81,420千円
固定資産	58,498千円
のれん	162,069千円
流動負債	60,258千円
固定負債	26,730千円
株式の取得価額	215,000千円
現金及び現金同等物	57,687千円
差引取得のための支出	157,312千円

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成17年9月1日
至 平成18年8月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相
当額及び期末残高相当額

	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
車輛運搬具	7,794	7,794	-
工具器具備品	1,536,473	666,918	869,554
合計	1,544,268	674,713	869,554

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	315,117千円
1年超	709,973千円
合計	1,025,091千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相
当額

支払リース料	327,017千円
減価償却費相当額	362,065千円
支払利息相当額	42,864千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との
差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい
ては、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

未経過リース料

1年内	78,000千円
1年超	188,500千円
合計	266,500千円

当連結会計年度
 (自 平成17年9月1日
 至 平成18年8月31日)

3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
 もの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末
 残高

	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)
工具器具備品	36,894	5,619	31,275
合計	36,894	5,619	31,275

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	8,989千円
1年超	24,465千円
合計	33,454千円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	7,700千円
減価償却費	4,528千円
受取利息相当額	4,791千円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との
 差額を利息相当額とし、各期への配分方法について
 は、利息法によっております。

4. オペレーティング・リース取引(貸主側)

未経過リース料

1年内	- 千円
1年超	- 千円
合計	- 千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,750	1,700	1,050
	合計	2,750	1,700	1,050

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成18年8月31日現在) 連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	30,382
組合契約出資持分	9,799
その他	5,000
合計	45,182

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

当社グループは、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年6月26日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 従業員74名	当社取締役5名 当社監査役3名 当社従業員96名 当社子会社取締役2名 当社子会社監査役1名 当社子会社従業員19名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,200株	普通株式 1,000株
付与日	平成15年8月4日	平成18年4月4日
権利確定条件	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。	権利確定日まで継続して在任・在籍していること。ただし、定年退職及び任期満了は除く。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年8月5日～平成22年6月25日	平成19年11月26日～平成22年11月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成17年10月20日付で普通株式1株を4株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年6月26日	平成17年11月25日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	996
失効	-	58
権利確定	-	-
未確定残	-	938
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	992	-
権利確定	-	-
権利行使	508	-
失効	12	-
未行使残	472	-

単価情報

決議年月日	平成15年6月26日	平成17年11月25日
権利行使価格 (円)	49,630	180,648
行使時平均株価 (円)	167,528	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 権利行使価格は、付与後、当連結会計年度末までに実施された株式分割及び新株発行による調整後の行使価格であります。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
 (自 平成17年9月1日
 至 平成18年8月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産

前受収益 138千円

未払費用 23,209千円

資産の評価額否認 201千円

引当金繰入額否認 3,745千円

繰越欠損金 16,241千円

小計 43,535千円

評価性引当額 2,479千円

差引 41,056千円

固定資産

長期前受収益 17,543千円

減価償却超過額 15,327千円

減損損失 21,497千円

資産の評価額否認 166千円

連結会社間内部利益消去 25,650千円

小計 80,184千円

評価性引当額 1,408千円

差引 78,775千円

繰延税金資産合計 119,832千円

(繰延税金負債) - 千円

繰延税金資産の純額 119,832千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 40.7%

(調整)

繰延税金資産評価引当額の増減 2.9%

交際費等永久に損金に算入されない

項目 0.5%

住民税均等割 13.4%

のれんの償却 9.3%

税率の差異 0.4%

繰越欠損金 7.9%

その他 1.8%

税効果会計適用後の法人税の負担率 21.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	カラオケ ルーム運 営事業 (千円)	ビリヤード・ダー ツ遊技場 運営事業 (千円)	まんが喫茶(複合カ フェ)運 営事業 (千円)	音響設備 販売事業 (千円)	音源販売 事業 (千円)	フルサー ビス型珈 琲ショッ プ運 営事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	4,636,838	417,448	452,710	408,274	167,308	261,612	20,419	6,364,612	-	6,364,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	160,486	13,754	-	-	174,241	(174,241)	-
計	4,636,838	417,448	452,710	568,761	181,063	261,612	20,419	6,538,853	(174,241)	6,364,612
営業費用	4,267,241	340,438	479,313	513,479	162,566	285,825	15,083	6,063,948	294,737	6,358,685
営業利益(又は営業損失)	369,596	77,010	26,603	55,282	18,496	24,213	5,335	474,904	(468,978)	5,926
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	3,016,241	191,083	664,273	228,446	174,192	535,221	23,466	4,832,925	1,220,453	6,053,379
減価償却費	370,882	26,601	53,647	2,186	13,291	18,075	64	484,749	5,115	489,864
減損損失	82,409	-	1,329	-	-	-	-	83,739	-	83,739
資本的支出	701,901	40,830	158,219	2,867	18,292	265,171	-	1,175,320	45,971	1,129,348

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

- (1)カラオケルーム運営事業 : カラオケルームの直営店の営業
(2)ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業 : ビリヤード・ダーツ場の直営店の営業
(3)まんが喫茶(複合カフェ)運営事業 : まんが喫茶(複合カフェ)の直営店の営業
(4)音響設備販売事業 : 音響設備のハードウェア及びソフトウェアの製作販売事業
(5)音源販売事業 : 携帯電話用着うた等の音源の製作販売事業
(6)フルサービス型珈琲ショップ運営事業 : フルサービス型珈琲ショップの運営事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額425,975千円であり、これは主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,308,255千円であり、その主なものは親会社本社のグループ管理部門の資産であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれており、資本的支出には長期前払費用及び差入保証金が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員	日野洋一			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 37.2			債務被保証 (注2)	361,031			
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	トリック スター ズ・アレ ア(有)	東京都 目黒区	9,000	遊技場経営 飲食店経営 不動産の賃 貸及び管理			店舗の 賃借	光熱費、通 信料の支払	8,765			
	(有)日喜土 地開発	東京都 目黒区	3,000	遊技場経営 不動産の賃 貸及び管理			店舗の 賃借	店舗建物の 賃借 (注3)	56,956			
								保証金の差 入(注3)		差入保証 金	32,002	
	(株)サンフ ィールド コンサル ティング	東京都 目黒区	90,000	経営及び労 務コンサル ティング 給与計算代 行等				店舗の 賃借	本社建物及 び店舗建物 の賃借 (注3)	15,112		
									保証金の差 入(注3)		差入保証 金	9,222
											長期前払 費用	1,813
										長期前払 費用	512	

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 当社は、店舗建物の賃借料に対して、当社代表取締役社長日野洋一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. 店舗建物の賃借料については、株式会社新日本不動産鑑定所の鑑定評価により決定しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
1株当たり純資産額	44,776円91銭
1株当たり当期純損失金額	3,389円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため、記載しておりません。	
当社は、平成17年10月20日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。	
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失(千円)	106,841
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	106,841
期中平均株式数(株)	31,518
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社鉄人化計画	第1回無担保社債	平成年月日 16.1.26	140,000 (140,000)	100,000 (40,000)	0.78	なし	平成年月日 21.1.26
株式会社鉄人化計画	第2回無担保社債	16.2.27	175,000 (50,000)	125,000 (50,000)	0.99	なし	21.2.27
株式会社鉄人化計画	第3回無担保社債	16.9.27	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.8	なし	20.9.26
株式会社鉄人化計画	第4回無担保社債	17.3.30	200,000 (-)	200,000 (-)	0.4	なし	20.3.20
計	-	-	605,000 (110,000)	495,000 (110,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
110,000	310,000	75,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
一年以内返済予定長期借入金	692,571	1,154,420	1.74	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,514,001	2,172,859	1.74	平成20年～23年
その他の有利子負債(設備支払手形)	-	7,787	4.84	平成18年～19年
その他の有利子負債(割賦未払金)	-	60,652	4.44	平成18年～22年
小計	2,206,572	3,395,719	-	-
内部取引の消去	-	49,992	-	-
計	2,206,572	3,345,727	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	947,277	685,941	417,714	91,951

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	1,210,104		905,766	
2.受取手形		32,000		23,466	
3.売掛金		33,296		19,467	
4.商品		5,545		6,442	
5.原材料		21,831		24,595	
6.貯蔵品		1,885		239	
7.前払費用		144,272		150,467	
8.繰延税金資産		18,693		29,537	
9.未収入金		36,169		32,792	
10.その他		1,132		23,380	
貸倒引当金		-		696	
流動資産合計		1,504,930	30.6	1,215,458	21.0
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		1,911,764		2,284,845	
減価償却累計額		336,072	1,575,691	456,435	1,828,410
(2)構築物		140,180		159,154	
減価償却累計額		35,550	104,629	47,849	111,305
(3)車両運搬具		9,710		9,298	
減価償却累計額		3,887	5,822	5,493	3,804
(4)工具器具備品		887,552		1,012,664	
減価償却累計額		483,028	404,523	661,413	351,250
(5)土地			171,914		171,914
(6)建物仮勘定			102,357		13,972
有形固定資産合計		2,364,940	48.1	2,480,658	42.8
2.無形固定資産					
(1)商標権			8,352		8,773
(2)ソフトウェア			27,010		54,809
(3)電話加入権			4,509		4,509
無形固定資産合計			39,872		68,092
			0.8		1.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		-		45,182	
(2) 関係会社株式		-		875,500	
(3) 出資金		140		140	
(4) 関係会社長期貸付金		-		29,976	
(5) 長期前払費用		150,211		126,614	
(6) 繰延税金資産		16,337		49,549	
(7) 差入保証金	1	814,743		865,833	
(8) その他		30,425		41,931	
投資その他の資産合計		1,011,858	20.5	2,034,726	35.0
固定資産合計		3,416,670	69.4	4,583,477	79.0
資産合計		4,921,601	100.0	5,798,935	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		96,745		91,073	
2. 一年以内返済予定長期 借入金	1	692,571		1,090,446	
3. 一年以内償還予定社債		110,000		110,000	
4. 未払金		407,881		64,006	
5. 未払費用		271,043		257,305	
6. 未払法人税等		12,660		17,338	
7. 前受金		32,000		23,466	
8. 預り金		5,390		5,738	
9. 前受収益		-		3,399	
10. 賞与引当金		5,951		5,788	
11. 設備支払手形		35,228		7,851	
12. 未払消費税等		-		54,688	
13. その他		13,862		15,687	
流動負債合計		1,683,333	34.2	1,746,790	30.1
固定負債					
1. 社債		495,000		385,000	
2. 長期借入金	1	1,514,001		2,069,638	
3. 長期設備支払手形		7,851		-	
4. 長期未払金		65,428		18,487	
5. 預り保証金		13,841		29,683	
6. 長期前受収益		21,499		43,114	
固定負債合計		2,117,622	43.0	2,545,923	43.9
負債合計		3,800,956	77.2	4,292,714	74.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)	2					
資本金			491,400	10.0	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		483,750			-	
資本剰余金合計			483,750	9.8	-	-
利益剰余金						
1. 当期末処分利益		145,495			-	
利益剰余金合計			145,495	3.0	-	-
資本合計			1,120,645	22.8	-	-
負債・資本合計			4,921,601	100.0	-	-
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	732,295	12.6	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	-			724,645		
資本剰余金合計		-	-	724,645	12.5	
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	-			49,280		
利益剰余金合計		-	-	49,280	0.9	
株主資本合計		-	-	1,506,221	26.0	
純資産合計		-	-	1,506,221	26.0	
負債純資産合計		-	-	5,798,935	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高					
1. カラオケルーム運営事業収入		3,850,268		4,636,838	
2. その他事業収入		728,724	4,578,992	803,905	5,440,743
売上原価					
1. カラオケルーム運営事業収入原価		3,331,747		4,096,701	
2. その他事業収入原価		650,192	3,981,940	709,702	4,806,403
売上総利益			597,052		634,339
販売費及び一般管理費	1 2		572,582		626,887
営業利益			24,469		7,451
営業外収益					
1. 受取利息		31		634	
2. 受取配当金		23		3	
3. 受取手数料		1,086		1,250	
4. 受取販売支援金		34,467		25,711	
5. 受取事務受託料		-		14,800	
6. 保険解約返戻金		4,106		-	
7. 受取営業損失補填金		13,477		-	
8. その他		4,157	57,349	11,201	53,600
営業外費用					
1. 支払利息		52,293		70,717	
2. 社債利息		8,050		8,697	
3. 社債発行費		6,100		-	
4. 新株発行費		40		-	
5. 株式交付費		-		6,738	
6. その他		4,570	71,054	4,960	91,113
経常利益又は経常損失 ()			10,765		30,060
特別利益					
1. 固定資産売却益	3	6,995		-	
2. 保険差益		29,723	36,718	7,445	7,445
特別損失					
1. 固定資産除却損	4	21,675		3,204	
2. 減損損失	5	-		83,739	
3. リース解約損		4,664	26,339	-	86,943
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			21,144		109,558
法人税、住民税及び事業税		9,327		15,834	
法人税等調整額		4,041	13,368	44,055	28,221
当期純利益又は当期純 損失 ()			7,775		81,337
前期繰越利益			137,720		-
当期末処分利益			145,495		-

カラオケルーム運営事業収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)			当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
材料費							
期首材料たな卸高		16,060			19,415		
当期材料仕入高		430,081			518,816		
計		446,142			538,231		
期末材料たな卸高		19,415	426,727	12.8	22,543	515,688	12.6
物販費							
期首商品たな卸高		35			833		
当期商品仕入高		2,866			3,082		
計		2,901			3,915		
期末商品たな卸高		833	2,068	0.1	2	3,912	0.1
労務費	1		943,433	28.3		1,120,085	27.3
経費	2		1,959,518	58.8		2,457,014	60.0
収入原価			3,331,747	100.0		4,096,701	100.0

1. 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賞与引当金繰入額	3,467	3,371

2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賃借料	744,350	979,450
リース料	245,621	296,970
減価償却費	275,498	325,179
水道光熱費	176,243	225,283
消耗品費	141,229	128,285

その他事業収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費					
期首材料たな卸高		1,329		2,415	
当期材料仕入高		41,642		52,241	
計		42,971		54,657	
期末材料たな卸高		2,415	40,555	2,051	52,605
物販費					
期首商品たな卸高		3,789		4,711	
当期商品仕入高		120,960		36,834	
計		124,749		41,546	
期末商品たな卸高		4,711	120,038	6,439	35,107
労務費	1		149,094		181,115
経費	2		340,504		440,873
収入原価			650,192	100.0	709,702

1. 労務費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賞与引当金繰入額	1,059	1,029

2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 金額 (千円)	当事業年度 金額 (千円)
賃借料	187,292	207,957
水道光熱費	28,429	36,511
減価償却費	41,516	60,987
消耗品費	30,203	29,644
販売促進費	5,918	5,332

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年11月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			145,495
利益処分額			
1. 配当金		14,878	14,878
次期繰越利益			130,617

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余 金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成17年8月31日 残高 (千円)	491,400	483,750	483,750	145,495	145,495	1,120,645	1,120,645
事業年度中の変動額							
増資による新株の発行	228,200	228,200	228,200			456,400	456,400
ストックオプション行使 による新株の発行	12,695	12,695	12,695			25,391	25,391
利益処分による利益配当				14,878	14,878	14,878	14,878
当期純損失				81,337	81,337	81,337	81,337
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額							
事業年度中の変動額合計 (千円)	240,895	240,895	240,895	96,215	96,215	385,576	385,576
平成18年8月31日 残高 (千円)	732,295	724,645	724,645	49,280	49,280	1,506,221	1,506,221

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		21,144
減価償却費		339,460
長期前払費用償却		34,443
社債発行費		6,100
新株発行費		40
事業税の資本割及び付加価値割		13,152
賞与引当金減少額		851
受取利息及び配当金		54
支払利息		52,293
社債利息		8,050
固定資産売却益		6,995
固定資産売却損		42
固定資産除却損		19,431
売上債権の増加額		6,748
たな卸資産の増加額		518
その他資産の増加額		56,737
仕入債務の増加額		109,282
未払消費税等の減少額		4,765
未収消費税等の増加額		16,130
預り保証金の増加額		13,841
長期前受収益の減少額		1,442
その他負債の増加額		3,726
小計		526,764
利息及び配当金の受取額		36
利息の支払額		58,862
法人税等の支払額		74,231
営業活動によるキャッシュ・フロー		393,706

		前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		1,359,592
有形固定資産の売却による収入		7,114
無形固定資産の取得による支出		8,947
保証金の差入による支出		301,110
保証金の返還による収入		29,187
出資による支出		30
その他の投資支出		57,831
その他の投資回収		1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,690,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の新規借入額		270,000
短期借入金の返済額		483,210
長期借入金の新規借入額		2,130,000
長期借入金の返済額		487,562
社債の発行による収入		293,900
社債の償還による支出		100,000
株式の発行による収入		5,759
配当金の支払による支出		21,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,607,516
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額		311,013
現金及び現金同等物の期首残高		806,626
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,117,639

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	-	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業組合への出資金は、組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合契約に規定される決算報告に基づく純損益の持分相当額を当期の損益として計上する方法（純額方式）によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	最終仕入原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却してあります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によってあります。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に費用として処理しております。	(1) 株式交付費 支出時に費用として処理しております。 (2) （会計方針の変更） 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 企業会計基準実務対応報告第19号）を適用しております。 これにより従来の新株発行費については、当事業年度より株式交付費として表示しておりますが、これに伴う損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 -</p> <p>(2)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>-</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>-</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。 これにより、税引前当期純損失が83,739千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,506,221千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,051千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">177,959千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,010千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">174,727千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,069,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,244,127千円</td> </tr> </table>	定期預金	40,051千円	差入保証金	177,959千円	計	218,010千円	1年以内返済予定の長期借入金	174,727千円	長期借入金	1,069,400千円	計	1,244,127千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,057千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">147,184千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,242千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">418,436千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,021,363千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,439,799千円</td> </tr> </table>	定期預金	40,057千円	差入保証金	147,184千円	計	187,242千円	1年以内返済予定の長期借入金	418,436千円	長期借入金	1,021,363千円	計	1,439,799千円
定期預金	40,051千円																								
差入保証金	177,959千円																								
計	218,010千円																								
1年以内返済予定の長期借入金	174,727千円																								
長期借入金	1,069,400千円																								
計	1,244,127千円																								
定期預金	40,057千円																								
差入保証金	147,184千円																								
計	187,242千円																								
1年以内返済予定の長期借入金	418,436千円																								
長期借入金	1,021,363千円																								
計	1,439,799千円																								
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,640株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,439株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	29,640株	発行済株式総数	普通株式	7,439株	<p>2</p> <p style="text-align: center;">-</p>																		
授権株式数	普通株式	29,640株																							
発行済株式総数	普通株式	7,439株																							
<p>3 偶発債務</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)システムプランベネックス</td> <td style="text-align: center;">46,612</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)エクセルシア</td> <td style="text-align: center;">25,830</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>からふね屋珈琲(株)</td> <td style="text-align: center;">2,969</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">75,411</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)システムプランベネックス	46,612	借入債務	(株)エクセルシア	25,830	借入債務	からふね屋珈琲(株)	2,969	リース債務	合計	75,411	-									
保証先	金額(千円)	内容																							
(株)システムプランベネックス	46,612	借入債務																							
(株)エクセルシア	25,830	借入債務																							
からふね屋珈琲(株)	2,969	リース債務																							
合計	75,411	-																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)																																																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">84,273千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">160,720千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,425千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">41,627千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">51,906千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">28,046千円</td></tr> <tr><td>支払保険料</td><td style="text-align: right;">1,988千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,466千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">30.7%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">69.3%</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">61,734千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,955千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17,416千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">623千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">50千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,585千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">21,675千円</td></tr> </table>	役員報酬	84,273千円	給料	160,720千円	賞与引当金繰入額	1,425千円	賃借料	41,627千円	業務委託料	51,906千円	法定福利費	28,046千円	支払保険料	1,988千円	減価償却費	21,466千円	販売費	30.7%	一般管理費	69.3%	一般管理費に含まれる研究開発費	61,734千円	工具器具備品	6,955千円	建物	17,416千円	構築物	623千円	車両運搬具	50千円	工具器具備品	3,585千円	計	21,675千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">79,886千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">190,883千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,388千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">46,760千円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">31,250千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">31,902千円</td></tr> <tr><td>支払保険料</td><td style="text-align: right;">2,414千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,197千円</td></tr> <tr><td>採用教育費</td><td style="text-align: right;">37,814千円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">31.4%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">68.6%</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">46,608千円</td></tr> </table> <p>3 -</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,078千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,022千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">51千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">50千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,204千円</td></tr> </table> <p>5 減損損失について</p> <p>(1)概要</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗を対象とし、回収可能額が帳簿価額を下回るものについて建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2)当事業年度において減損損失を計上した資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>駒沢店</td><td style="text-align: right;">東京都世田谷区</td></tr> <tr><td>(カラオケ店舗)</td><td style="text-align: right;">建物</td></tr> <tr><td>新小岩店</td><td style="text-align: right;">東京都葛飾区</td></tr> <tr><td>(カラオケ店舗)</td><td style="text-align: right;">建物</td></tr> <tr><td>中華街店</td><td style="text-align: right;">神奈川県横浜市</td></tr> <tr><td>(カラオケ店舗)</td><td style="text-align: right;">建物及び構築物等</td></tr> <tr><td>土浦店</td><td style="text-align: right;">茨城県土浦市</td></tr> <tr><td>(カラオケ店舗)</td><td style="text-align: right;">建物</td></tr> <tr><td>方南町店</td><td style="text-align: right;">東京都杉並区</td></tr> <tr><td>(まんが店舗)</td><td style="text-align: right;">建物及び構築物等</td></tr> <tr><td>津田沼店</td><td style="text-align: right;">千葉県船橋市</td></tr> <tr><td>(カラオケ店舗)</td><td style="text-align: right;">建物</td></tr> </table> <p>(3)減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">78,442千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,875千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,421千円</td></tr> </table> <p>(4)回収可能額の算定方法</p> <p>回収可能額は将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて計算しております。</p>	役員報酬	79,886千円	給料	190,883千円	賞与引当金繰入額	1,388千円	賃借料	46,760千円	業務委託料	31,250千円	法定福利費	31,902千円	支払保険料	2,414千円	減価償却費	26,197千円	採用教育費	37,814千円	販売費	31.4%	一般管理費	68.6%	一般管理費に含まれる研究開発費	46,608千円	建物	2,078千円	構築物	1,022千円	車両運搬具	51千円	工具器具備品	50千円	計	3,204千円	駒沢店	東京都世田谷区	(カラオケ店舗)	建物	新小岩店	東京都葛飾区	(カラオケ店舗)	建物	中華街店	神奈川県横浜市	(カラオケ店舗)	建物及び構築物等	土浦店	茨城県土浦市	(カラオケ店舗)	建物	方南町店	東京都杉並区	(まんが店舗)	建物及び構築物等	津田沼店	千葉県船橋市	(カラオケ店舗)	建物	建物	78,442千円	構築物	2,875千円	工具器具備品	2,421千円
役員報酬	84,273千円																																																																																																		
給料	160,720千円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,425千円																																																																																																		
賃借料	41,627千円																																																																																																		
業務委託料	51,906千円																																																																																																		
法定福利費	28,046千円																																																																																																		
支払保険料	1,988千円																																																																																																		
減価償却費	21,466千円																																																																																																		
販売費	30.7%																																																																																																		
一般管理費	69.3%																																																																																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	61,734千円																																																																																																		
工具器具備品	6,955千円																																																																																																		
建物	17,416千円																																																																																																		
構築物	623千円																																																																																																		
車両運搬具	50千円																																																																																																		
工具器具備品	3,585千円																																																																																																		
計	21,675千円																																																																																																		
役員報酬	79,886千円																																																																																																		
給料	190,883千円																																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,388千円																																																																																																		
賃借料	46,760千円																																																																																																		
業務委託料	31,250千円																																																																																																		
法定福利費	31,902千円																																																																																																		
支払保険料	2,414千円																																																																																																		
減価償却費	26,197千円																																																																																																		
採用教育費	37,814千円																																																																																																		
販売費	31.4%																																																																																																		
一般管理費	68.6%																																																																																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	46,608千円																																																																																																		
建物	2,078千円																																																																																																		
構築物	1,022千円																																																																																																		
車両運搬具	51千円																																																																																																		
工具器具備品	50千円																																																																																																		
計	3,204千円																																																																																																		
駒沢店	東京都世田谷区																																																																																																		
(カラオケ店舗)	建物																																																																																																		
新小岩店	東京都葛飾区																																																																																																		
(カラオケ店舗)	建物																																																																																																		
中華街店	神奈川県横浜市																																																																																																		
(カラオケ店舗)	建物及び構築物等																																																																																																		
土浦店	茨城県土浦市																																																																																																		
(カラオケ店舗)	建物																																																																																																		
方南町店	東京都杉並区																																																																																																		
(まんが店舗)	建物及び構築物等																																																																																																		
津田沼店	千葉県船橋市																																																																																																		
(カラオケ店舗)	建物																																																																																																		
建物	78,442千円																																																																																																		
構築物	2,875千円																																																																																																		
工具器具備品	2,421千円																																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,210,104千円
預入れ期間が3ヶ月を超える預金等	92,464千円
現金及び現金同等物	1,117,639千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)	当事業年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,288,507</td> <td>485,038</td> <td>803,468</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,288,507</td> <td>485,038</td> <td>803,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>214,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>634,483千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>848,978千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>240,520千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>240,145千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32,907千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>78,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>266,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344,500千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,288,507	485,038	803,468	合計	1,288,507	485,038	803,468	1年内	214,495千円	1年超	634,483千円	合計	848,978千円	支払リース料	240,520千円	減価償却費相当額	240,145千円	支払利息相当額	32,907千円	未経過リース料		1年内	78,000千円	1年超	266,500千円	合計	344,500千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,592,127</td> <td>668,869</td> <td>923,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,592,127</td> <td>668,869</td> <td>923,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>320,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>729,418千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,049,773千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>327,822千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>365,136千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43,440千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>78,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266,500千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	1,592,127	668,869	923,258	合計	1,592,127	668,869	923,258	1年内	320,355千円	1年超	729,418千円	合計	1,049,773千円	支払リース料	327,822千円	減価償却費相当額	365,136千円	支払利息相当額	43,440千円	未経過リース料		1年内	78,000千円	1年超	188,500千円	合計	266,500千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具器具備品	1,288,507	485,038	803,468																																																														
合計	1,288,507	485,038	803,468																																																														
1年内	214,495千円																																																																
1年超	634,483千円																																																																
合計	848,978千円																																																																
支払リース料	240,520千円																																																																
減価償却費相当額	240,145千円																																																																
支払利息相当額	32,907千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	78,000千円																																																																
1年超	266,500千円																																																																
合計	344,500千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具器具備品	1,592,127	668,869	923,258																																																														
合計	1,592,127	668,869	923,258																																																														
1年内	320,355千円																																																																
1年超	729,418千円																																																																
合計	1,049,773千円																																																																
支払リース料	327,822千円																																																																
減価償却費相当額	365,136千円																																																																
支払利息相当額	43,440千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	78,000千円																																																																
1年超	188,500千円																																																																
合計	266,500千円																																																																

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)																																																												
<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>17,444</td> <td>1,090</td> <td>16,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,444</td> <td>1,090</td> <td>16,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,869千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,487千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,357千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,031千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,090千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1,193千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。</p> <p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>- 千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	17,444	1,090	16,353	合計	17,444	1,090	16,353	1年内	3,869千円	1年超	16,487千円	合計	20,357千円	受取リース料	2,031千円	減価償却費	1,090千円	受取利息相当額	1,193千円	1年内	- 千円	1年超	- 千円	合計	- 千円	<p>3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>61,357</td> <td>9,503</td> <td>51,853</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,357</td> <td>9,503</td> <td>51,853</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,335千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,445千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>13,023千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,413千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>6,925千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>4. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>- 千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具備品	61,357	9,503	51,853	合計	61,357	9,503	51,853	1年内	14,109千円	1年超	39,335千円	合計	53,445千円	受取リース料	13,023千円	減価償却費	8,413千円	受取利息相当額	6,925千円	1年内	- 千円	1年超	- 千円	合計	- 千円
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																										
工具器具備品	17,444	1,090	16,353																																																										
合計	17,444	1,090	16,353																																																										
1年内	3,869千円																																																												
1年超	16,487千円																																																												
合計	20,357千円																																																												
受取リース料	2,031千円																																																												
減価償却費	1,090千円																																																												
受取利息相当額	1,193千円																																																												
1年内	- 千円																																																												
1年超	- 千円																																																												
合計	- 千円																																																												
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																										
工具器具備品	61,357	9,503	51,853																																																										
合計	61,357	9,503	51,853																																																										
1年内	14,109千円																																																												
1年超	39,335千円																																																												
合計	53,445千円																																																												
受取リース料	13,023千円																																																												
減価償却費	8,413千円																																																												
受取利息相当額	6,925千円																																																												
1年内	- 千円																																																												
1年超	- 千円																																																												
合計	- 千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度末(平成17年8月31日現在)

当社は、有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度末(平成18年8月31日現在)

1. 子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社は金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用していますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び金利キャップ取引のみであるため、記載しておりません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,001千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,653千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,421千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">30千円</td></tr> <tr><td>未払水道光熱費等</td><td style="text-align: right;">7,860千円</td></tr> <tr><td>当期末処理損失</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">725千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,693千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,589千円</td></tr> <tr><td>前受販売奨励金</td><td style="text-align: right;">7,273千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,474千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,337千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,031千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,031千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">22.2%</td></tr> <tr><td>I T投資減税税額控除</td><td style="text-align: right;">-3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.2%</td></tr> </table>	流動資産		未払事業税	3,001千円	未払事業所税	4,653千円	賞与引当金繰入限度超過額	2,421千円	一括償却資産除却損否認額	30千円	未払水道光熱費等	7,860千円	当期末処理損失	- 千円	その他	725千円	小計	18,693千円	固定資産		減価償却超過額	7,589千円	前受販売奨励金	7,273千円	その他	1,474千円	小計	16,337千円	繰延税金資産合計	35,031千円	(繰延税金負債)	- 千円	繰延税金資産の純額	35,031千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	住民税均等割	22.2%	I T投資減税税額控除	-3.8%	その他	-0.8%	税効果会計適用後の法人税の負担率	63.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,386千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,886千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,355千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産除却損否認額</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>未払水道光熱費等</td><td style="text-align: right;">9,764千円</td></tr> <tr><td>当期末処理損失</td><td style="text-align: right;">7,876千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">267千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,537千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">32,006千円</td></tr> <tr><td>前受販売奨励金</td><td style="text-align: right;">14,082千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,460千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,549千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,086千円</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,086千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">-1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">-14.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.8%</td></tr> </table>	流動資産		未払事業税	3,386千円	未払事業所税	5,886千円	賞与引当金繰入限度超過額	2,355千円	一括償却資産除却損否認額	- 千円	未払水道光熱費等	9,764千円	当期末処理損失	7,876千円	その他	267千円	小計	29,537千円	固定資産		減価償却超過額	32,006千円	前受販売奨励金	14,082千円	その他	3,460千円	小計	49,549千円	繰延税金資産合計	79,086千円	(繰延税金負債)	- 千円	繰延税金資産の純額	79,086千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	-1.2%	住民税均等割	-14.5%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税の負担率	25.8%
流動資産																																																																																															
未払事業税	3,001千円																																																																																														
未払事業所税	4,653千円																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	2,421千円																																																																																														
一括償却資産除却損否認額	30千円																																																																																														
未払水道光熱費等	7,860千円																																																																																														
当期末処理損失	- 千円																																																																																														
その他	725千円																																																																																														
小計	18,693千円																																																																																														
固定資産																																																																																															
減価償却超過額	7,589千円																																																																																														
前受販売奨励金	7,273千円																																																																																														
その他	1,474千円																																																																																														
小計	16,337千円																																																																																														
繰延税金資産合計	35,031千円																																																																																														
(繰延税金負債)	- 千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	35,031千円																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%																																																																																														
住民税均等割	22.2%																																																																																														
I T投資減税税額控除	-3.8%																																																																																														
その他	-0.8%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税の負担率	63.2%																																																																																														
流動資産																																																																																															
未払事業税	3,386千円																																																																																														
未払事業所税	5,886千円																																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	2,355千円																																																																																														
一括償却資産除却損否認額	- 千円																																																																																														
未払水道光熱費等	9,764千円																																																																																														
当期末処理損失	7,876千円																																																																																														
その他	267千円																																																																																														
小計	29,537千円																																																																																														
固定資産																																																																																															
減価償却超過額	32,006千円																																																																																														
前受販売奨励金	14,082千円																																																																																														
その他	3,460千円																																																																																														
小計	49,549千円																																																																																														
繰延税金資産合計	79,086千円																																																																																														
(繰延税金負債)	- 千円																																																																																														
繰延税金資産の純額	79,086千円																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	-1.2%																																																																																														
住民税均等割	-14.5%																																																																																														
その他	0.7%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税の負担率	25.8%																																																																																														

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員	日野洋一			当社代表取締役社長	(被所有) 直接 41.1			債務被保証 (注2)	362,329			
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	トリック スターズ・アレ ア(有)	東京都 目黒区	9,000	遊技場経営 飲食店経営 不動産の賃 貸及び管理			店舗駐 車場の 賃借	店舗駐車場の 使用(注3)	857			
								店舗建物の 賃借 (注4)	24,638			
								店舗の 賃借	保証金の差 入(注4)		差入保証 金	
											長期前払 費用	
				光熱費、通 信料の支払	9,250							
	(有)日喜土 地開発	東京都 目黒区	3,000	遊技場経営 不動産の賃 貸及び管理			店舗の 賃借	店舗建物の 賃借 (注4)	43,497			
								保証金の差 入(注4)		差入保証 金	38,749	
										長期前払 費用	3,803	
	(株)サンフ ィールド コンサル ティング	東京都 目黒区	90,000	経営及び労 務コンサル ティング 給与計算代 行等			店舗の 賃借	本社建物及 び店舗建物 の賃借 (注4)	16,265			
								保証金の差 入(注4)		差入保証 金	9,222	
										長期前払 費用	896	

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 当社は、店舗建物の賃借料に対して、当社代表取締役社長日野洋一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. 駐車場使用料については、近隣の駐車場使用料相場に基づき決定しております。なお、駐車場賃貸借契約は平成17年2月に契約を解除しております。

4. 店舗建物の賃借料については、株式会社新日本不動産鑑定所の鑑定評価により決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	
1株当たり純資産額	150,644円63銭	1株当たり純資産額	45,554円73銭
1株当たり当期純利益金額	1,049円16銭	1株当たり当期純損失金額	2,578円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,021円19銭	潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。
		当社は、平成17年10月20日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。	
		なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	37,661円16銭
		1株当たり当期純利益金額	262円29銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	255円26銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	7,775	81,337
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失金額(千円)	7,775	81,337
期中平均株式数(株)	7,411	31,547
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	203	
(うち新株予約権)	(203)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)																		
<p>1. 平成17年 8月 4日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行をしております。</p> <p>(1) 平成17年10月20日付をもって普通株式 1株を 4株に分割しました。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 22,317株</p> <p>分割方法 平成17年 8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割しました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年 9月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行なわれたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">前事業年度</td> <td style="width: 45%;">1株当たり純資産額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">38,100.54円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">4,523.95円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">4,348.65円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">37,661.16円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">262.29円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">255.26円</td> </tr> </table>		前事業年度	1株当たり純資産額	38,100.54円		1株当たり当期純利益	4,523.95円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,348.65円	当事業年度	1株当たり純資産額	37,661.16円		1株当たり当期純利益	262.29円		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	255.26円
前事業年度	1株当たり純資産額	38,100.54円																	
	1株当たり当期純利益	4,523.95円																	
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,348.65円																	
当事業年度	1株当たり純資産額	37,661.16円																	
	1株当たり当期純利益	262.29円																	
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	255.26円																	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>												
<p>2.平成17年 9月 1日付で、株式会社システムプランベネックスの発行済株式数200株を取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1)趣旨及び目的</p> <p>株式会社システムプランベネックスは、主に音響設備のハードウェア・ソフトウェアの開発を手掛ける会社であり、現在「カラオケの鉄人」の店舗で導入されている「鉄人システム2号」を当社と協同で開発し、製造している会社であります。</p> <p>当社は、主力事業を展開するカラオケルーム業界において競争力の一層の強化と優位性を図るため、「鉄人システム」にかかる新たなサービスの開発強化が必要であると判断するに至り、同社の株式を取得し子会社化したものであります。</p> <p>(2)買収した会社の概要</p> <p>商号 株式会社システムプランベネックス 所在地 大阪府大阪市浪速区日本橋五丁目5番4号 事業内容 コンピューター周辺機器のハードウェア・ソフトウェアの開発、製造及び販売 他 資本金 1千万円 決算期 7月31日 最近事業年度(平成17年7月31日現在)における資産、負債、資本の額及び従業員数</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>資産合計</td><td>172,566千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>143,317千円</td></tr> <tr><td>資本合計</td><td>29,248千円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>6名</td></tr> </table> <p>最近事業年度(平成16年8月1日から平成17年7月31日まで)における営業の状況</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>売上高</td><td>309,308千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>4,484千円</td></tr> </table>	資産合計	172,566千円	負債合計	143,317千円	資本合計	29,248千円	従業員数	6名	売上高	309,308千円	当期純利益	4,484千円	
資産合計	172,566千円												
負債合計	143,317千円												
資本合計	29,248千円												
従業員数	6名												
売上高	309,308千円												
当期純利益	4,484千円												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>3.平成17年11月1日付で、株式会社エクセルシアの発行済株式数200株を取得し、子会社といたしました。</p> <p>(1)趣旨及び目的 当社が主力事業として展開するカラオケルーム運営において、オリジナル音源の製作と提供が可能になるとともに、携帯電話やモバイル機器用の音楽コンテンツの配信も可能となり、独自開発によるコンテンツ・インテグレーターとしての事業展開を推進できるものと考えております。</p> <p>(2)買収した会社の概要 商号 株式会社エクセルシア 所在地 東京都港区東麻布三丁目8番2号 麻布マルカビル3F 事業内容 着メロの携帯電話用MIDI音源やカラオケ用のMIDI音源の製作 資本金 1千万円 決算期 8月31日 最近事業年度(平成17年8月31日現在)における資産、負債、資本の額及び従業員数 資産合計 61,297千円 負債合計 43,196千円 資本合計 18,100千円 従業員数 13名 最近事業年度(平成17年9月1日から平成17年8月31日まで)における営業の状況 売上高 202,544千円 当期純利益 5,547千円</p>	
<p>4.重要な新株予約権の発行 平成17年10月28日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行を決議いたしました。なお、平成17年11月25日開催の第7回定時株主総会にて承認されました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式1,000株を上限とする</p> <p>(2)発行する新株予約権の総数 1,000個(新株予約権1個につき発行する当社普通株式1株)を上限とする</p> <p>(3)新株予約権の発行価額 無償とする</p> <p>(4)新株予約権の行使可能期間 平成19年11月26日から平成22年11月25日</p> <p>(5)新株予約権の付与対象者 人数等の詳細は、今後の取締役会において決定します。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	(株)フーディーズ	260	30,382
計			260	30,382

【その他】

種類及び銘柄			投資口数（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	（投資信託受益証券） 中国株ファンド・大国2006-2	500	5,000
		（投資事業組合出資金） JVC 1号投資事業有限責任組合	2	9,799
		計	502	14,799

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,911,764	481,778	108,697 (78,442)	2,284,845	456,435	148,617	1,828,410
構築物	140,180	24,780	5,805 (2,875)	159,154	47,849	14,206	111,305
車両運搬具	9,710	-	411	9,298	5,493	1,965	3,804
工具器具備品	887,552	179,679	54,567 (2,421)	1,012,664	661,413	229,434	351,250
土地	171,914	-	-	171,914	-	-	171,914
建物仮勘定	102,357	13,972	102,357	13,972	-	-	13,972
有形固定資産計	3,223,479	700,210	271,840 (83,739)	3,651,850	1,171,192	394,223	2,480,658
無形固定資産							
商標権	11,293	1,624	-	12,917	4,143	1,203	8,773
ソフトウェア	63,807	44,735	-	108,543	53,733	16,936	54,809
電話加入権	4,509	-	-	4,509	-	-	4,509
無形固定資産計	79,610	46,359	-	125,969	57,877	18,139	68,092
長期前払費用	243,893	30,148	5,467	268,575	141,961	43,805	126,614
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店による増加	380,665千円
	店舗の改装による増加	95,411千円
構築物	新規出店による増加	16,005千円
	店舗の改装による増加	8,775千円
工具器具備品	新規出店による増加	91,198千円
	店舗の改装による増加	66,315千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	減損損失の計上による減少	78,442千円
----	--------------	----------

なお、「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	696	-	-	696
賞与引当金	5,951	5,788	5,951	-	5,788

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	35,948
預金の種類	
当座預金	4,003
普通預金	768,712
別段預金	1,220
定期預金	92,481
定期積立預金	3,400
小計	869,817
合計	905,766

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ファースト	23,466
合計	23,466

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年9月	711
10月	711
11月	711
12月	711
平成19年1月	711
平成19年2月以降	19,911
合計	23,466

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード株式会社	8,101
株式会社ジェーシービー	3,567
株式会社ファースト	2,632
ユーシーカード株式会社	914
トリックスターズ・アレア有限公司	473
その他	3,778
合計	19,467

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
33,296	437,473	451,302	19,467	95.9	22.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
雑貨等(カラオケルーム運営事業)	2
ダーツ用品等(ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業)	6,264
雑貨等(まんが喫茶運営事業)	175
合計	6,442

原材料

区分	金額(千円)
食材(カラオケルーム運営事業)	22,543
食材(ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業)	1,053
食材(まんが喫茶運営事業)	997
合計	24,595

貯蔵品

品目	金額(千円)
印刷物	239
合計	239

関係会社株式

区分	金額（千円）
からふね屋珈琲株式会社	510,500
株式会社クリエイト・ユー	215,000
株式会社エクセルシア	120,000
株式会社システムプランベネックス	30,000
合計	875,500

差入保証金

相手先	金額（千円）
株式会社ガイア	70,020
東亜興行株式会社	59,376
有限会社杉崎時計店	59,159
有限会社宇田川商店	52,000
有限会社大塚プラザ	46,800
その他	578,477
合計	865,833

買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社榎本	40,371
株式会社久世	19,223
日本ペプシコーラ販売株式会社	17,068
有限会社近藤洋食器	2,807
株式会社志満屋	2,230
その他	9,371
合計	91,073

一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社みずほ銀行	183,060
株式会社横浜銀行	160,080
株式会社百十四銀行	106,400
株式会社りそな銀行	102,040
株式会社あおぞら銀行	100,000
その他	438,866
合計	1,090,446

未払金

相手先	金額(千円)
三井住友銀リース株式会社	16,149
株式会社エクセルシア	13,109
首都圏リース株式会社	8,744
東芝ファイナンス株式会社	4,522
近畿大阪リース株式会社	3,175
その他	18,305
合計	64,006

未払費用

区分	金額(千円)
従業員給与	126,318
株式会社フーディーズ	8,706
株式会社エクシング	8,482
株式会社エヌ・ケー・プランニング	7,470
株式会社システムプランベネックス	7,358
その他	98,969
合計	257,305

設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭和リース株式会社	5,241
リコーリース株式会社	2,610
合計	7,851

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年9月	2,399
10月	2,399
11月	2,399
12月	652
合計	7,851

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	474,860
株式会社みずほ銀行	447,875
株式会社りそな銀行	279,050
株式会社あおぞら銀行	275,000
株式会社百十四銀行	187,200
その他	405,653
合計	2,069,638

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	8月31日
定時株主総会	毎営業年度終了後3ヶ月以内
基準日	8月31日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	2月末日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日をもって、三菱UFJ信託銀行株式会社に社名を変更しております。

2. 平成18年11月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

公告掲載URL <http://www.tetsujin.ne.jp/iframe.htm>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

平成17年11月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類

平成18年2月8日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

平成18年5月23日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月28日

株式会社鉄人化計画
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 浩一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鉄人化計画及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年11月25日

株式会社鉄人化計画
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野浩一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鉄人化計画の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年10月20日付をもって普通株式1株を4株に分割している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年9月1日付で、株式会社システムプランベネックスの発行済株式数200株を取得し、子会社としている。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月1日付で、株式会社エクセルシアの発行済株式総数200株を取得し、子会社としている。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年10月28日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行を決議し、平成17年11月25日開催の第7回定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月28日

株式会社鉄人化計画
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 浩一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社鉄人化計画の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社鉄人化計画の平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。